

自動車交通法並に附屬法規

附 錄 目 次

- 一、自動車交通事業法.....(一)
- 一、自動車交通事業法施行期日ノ件.....(八)
- 一、自動車交通事業法施行令.....(八)
- 一、自動車交通事業法施行規則.....(九)
- 一、自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件.....(三)
- 一、一般自動車道構造令.....(四)
- 一、自動車交通事業法第三十七條ノ規定ニ依ル補償ニ關スル件.....(五)
- 一、自動車運輸事業基準規程.....(六)
- 一、自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程.....(七)
- 一、自動車運輸規程.....(八)
- 一、旅客自動車設備規程.....(九)
- 一、専用自動車道設備規程.....(十)
- 一、自動車運輸事業會計規程.....(十一)
- 一、自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則.....(十二)
- 一、自動車交通事業法施行規則第二十八條營業報告書様式.....(十三)
- 一、自動車取締令.....(十四)

自動車交通事業法(昭和六年四月一日)
(法律第五二號)

第一章 自動車運輸事業

第一條 本法ニ於テ自動車運輸事業トハ一般交通ノ用ニ供スル爲
路線ヲ定メ定期ニ自動車ヲ運行シテ旅客又ハ物品ヲ運送スル事
業ヲ謂フ

第二條 自動車運輸事業ノ路線ハ一般ノ道路、自動車道又ハ一般
通行ノ用ニ供スル通路ニ依ルベシ

第三條 主務大臣ハ命令ヲ以テ自動車運輸事業ニ付路線ニ應ジテ
使用すべき自動車ノ輛數其ノ他事業ノ基準ヲ定ムルコトヲ得

第四條 自動車運輸事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ
依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受ク
有効期間ヲ指定スルコトヲ得

第五條 主務大臣ハ前項ノ免許ヲ爲スニ當リ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ
有效期間ヲ指定スルコトヲ得

第六條 自動車運輸事業者ハ免許ヲ受ケタル者ハ主務大臣ノ指
定スル期間内ニ運輸開始ノ認可ヲ申請スベシ

第七條 自動車運輸事業者ハ免許ヲ受ケタル者ハ主務大臣ノ指
定スル期間内ニ運輸開始ノ認可ヲ申請スベシ

第八條 自動車運輸事業者ハ免許ヲ受ケタル者ハ申請スベシ

第九條 自動車運輸事業ノ運輸、設備及會計ニ關スル規定ハ命令
ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事
業者ニ對シ左ニ掲タル事項ヲ命ズルコトヲ得

十一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ專用自動車道ノ工事方法
ヲ變更セシムルコト

十二 路線ヲ延長又ハ變更セシムルコト但シ專用自動車道ノ延長
及變更ハ此ノ限ニ在ラズ

十三 他ノ運送事業者ト連絡運輸ヲ爲サシムルコト
四 全部又ハ一部ノ路線ヲ共通ニスル數人ノ自動車運輸事業者
アル場合ニ共同經營ヲ爲サシムルコト

五 旅客又ハ物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ付セシムルコ
ト

六 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト

第十七條 第一項ノ専用自動車道ヲ開設シテ自動車運輸事業ヲ經
營スル場合ニ在リテハ工事方法ヲ定メ前項ノ認可申請前主務大
臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

第十八條 第一項ノ専用自動車道ヲ開設シテ自動車運輸事業ヲ經
營スル場合ニ在リテハ工事方法ヲ定メ前項ノ認可申請前主務大
臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

第十一條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ第一項ノ條件ニ於テ他ノ運送事業者ヨリ事

業ノ讓渡又ハ共同經營、會社ノ合併等ヲ求メタルトキハ之ニ應

ズベキコトヲ命ジタル場合ニ於ケル實施方法及收得又ハ負擔金

額ニ之ヲ準用ス

第十二條 自動車運輸事業ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ

其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

第十三條 自動車運輸事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非

ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

會社ノ合併ニ因ル自動車運輸事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

自動車運輸事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス

自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十四條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車運輸事業經營ノ免

許ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部若ハ一部ヲ停止セシ

ムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資產狀態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事

業ヲ繼續スルニ適セズト認メタルトキ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

六 道路、自動車道又ハ通路ノ狀況ガ自動車ノ運行ニ適セザルニ至リタルトキ

第十五條 左ノ場合ニ於テハ自動車運輸事業經營ノ免許ハ其ノ効力ヲ失フ

一 運輸開始ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

二 運輸開始ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ運輸開始ノ認可申請期間内（路線ノ全部又ハ一部ニ付専用自動車道ヲ開設スル場合ニ在リテハ工事施行ノ認可申請期間内）ニ

四 專用自動車道ニ付工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

五 專用自動車道ニ付工事施行ノ認可ナキトキ

六 事業ノ廃止ノ許可ヲ受ケタルトキ

七 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

八 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル規定期ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二章 自動車道及自動車道事業

第十七條 本法ニ於テ自動車道トハ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル道路（一般自動車道）及自動車運輸事業者ガ其ノ事業用

自動車ノ專用ニ供スル通路（專用自動車道）ヲ謂フ

本法ニ於テ自動車道事業トハ一般自動車道ヲ開設シ有償又ハ無

償ニテ之ヲ專フ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル事業ヲ謂フ

第十八條 自動車道事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ
依リ使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ
受クベシ

第十九條 自動車道事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ工事方法ヲ定
メ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

天災其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ認可ヲ申請
スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スル
コトヲ得

第二十條 自動車道事業者工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ主務
大臣ノ指定スル期間内ニ一般自動車道ノ工事ニ著手シ之ヲ竣功
セシムベシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ノ伸長ニ之ヲ準用ス

第二十一條 自動車道事業者事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方
法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十二條 自動車道ニ關スル工事ノ爲必要アルトキハ自動車道
事業者又ハ自動車運輸事業者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ沿道ノ土
地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ
得

前項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ヲ爲サントスルトキハ已ムヲ得
ザル事由アル場合ヲ除クノ外豫メ土地ノ占有者ニ其ノ通知ヲ爲
スコトヲ要ス

第一項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ニ因リテ生ジタル損害ハ立入
又ハ使用ノ後連帶ナク事業者ニ於テ之ヲ補償スベシ

前項ノ補償ニ付協議調ハザルトキハ地方長官之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定中補償金額ニ不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ
受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十三條 一般自動車道ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ
其ノ供用ヲ開始スルコトヲ得ズ

第二十四條 一般自動車道ノ構造、維持、修繕若ハ使用又ハ其ノ
交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車道
事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

一 使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事
方法ヲ變更セシムルコト

二 一般自動車道又ハ其ノ附屬物件ノ改善ヲ爲サシムルコト

第二十六條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

第二十七條 自動車道事業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレ
バ其ノ事業ニ關スル一般自動車道ノ全部又ハ一部ノ供用ヲ休止
シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

第二十八條 自動車道事業ノ譲渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非
ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

自動車道事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス
自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務
大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車道事業經營ノ免許ノ全部又ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部又ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事ヲ竣工セズ其ノ他許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資產狀態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認メタルトキ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ自動車道事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

二 工事施行ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ工事施行ノ認可申請期間内ニ會社設立ノ登記ヲ爲サザルトキ

四 一般自動車道ノ供用ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

五 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第三十一條 政府又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ガ自動車道ニ接続シ若ハ接近シ又ハ之ヲ横斷シテ一般ノ道路、自動車道、橋梁、

河川、運河、溝渠、鐵道、軌道、索道等ヲ建設セントスルトキハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テ公益上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ニ對シ設備ノ共用又ハ變更ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ實施方法及費用ノ負擔ニ付協議調ハゼルトキハ申請ニ因リ關係主務大臣之ヲ裁定ス自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ノ受ケタル損害ノ補償ニ付亦同ジ

第三十二條 一般自動車道以外ノ自動車ノ通行スル道路ヲ開設シテ使用料金ヲ徵收スル場合ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 共通規定

第三十三條 同一ノ一般自動車道ニ依ル自動車道事業及自動車運輸事業ノ兼業ノ場合ニ於ケル免許、許可及認可ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 主務大臣又ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム、以下同ジ）ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

監査員ハ自動車運輸事業者若ハ自動車道事業者又ハ其ノ代表者若ハ其ノ他ノ從業者ニ説明ヲ求メ帳簿、書類及圖面ヲ檢閱スルコトヲ得

第三十五條 本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第三十六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項

ニ付主務大臣又ハ地方長官ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ爲スコトヲ得

第三十七條 國ニ於テ經營スル自動車運輸事業及自動車道事業ニ付テハ第一條乃至第三條、第九條（會計ニ關スル規定ヲ除ク）

第十七條、第二十二條、第二十四條及第五十四條乃至第五十七條ノ規定ニ限り本法ヲ適用ス

國ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營セントスルトキハ當該官廳ハ主務大臣ニ協議ヲ爲スベシ

國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル自動車運輸事業者が其ノ區間ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザル

ニ至リタルトキ又ハ著シク收益ヲ減少スルニ至リタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業者ノ受ケタル損失ヲ補償スルコトヲ得

殘存路線ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ亦同ジ

第四章 自動車支通事業概要

第三十八條 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式會社ハ抵當權ノ目的ト爲ス爲自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ全部又ハ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得自動車運輸事業及自動車道事業ノ抵當ニ關シテハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外鐵道抵當法ヲ準用ス但シ同法第一章及第三章中登録トアルハ登記 第四十六條、第六十八條及第六十九條中監督官廳トアルハ登記所、第八十條乃至第八十二條、第八十八條及第九十二條中監督官廳トアルハ裁判所トス

第三十九條 自動車交通事業財團ハ左ニ掲タルモノニシテ同一自動車運輸事業者又ハ同一自動車道事業者ニ屬シ且其ノ事業ニ關スルモノヲ以テ之ヲ組成ス

一 自動車道ノ敷地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械

二 發賣場、駐車場其ノ他自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地及

其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械

三 自動車庫、停留所、貨物庫、給油所、附屬工場、事務所、

ニ屬スル器具機械

四 通信又ハ信號ニ要スル工作物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具機械

五 前四號ニ掲タル工作物ヲ所有シ又ハ使用スル爲他人ノ不動產ノ上ニ存スル地上權及第三者ニ對抗シ得ベキ質借權並ニ前四號ニ掲タル土地ノ爲ニ存スル地役權

六 自動車運輸事業ノ爲登録ヲ受ケタル自動車及其ノ附屬品

七 事業經營ノ爲必要ナル貯藏物品及器具機械

四十一條 前條第一號乃至第三號ニ掲タル不動產ノ何レモガ存セルコトヲ得ズ

自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ハ之ノミニ依リテ擔保セラル債務ノ額ガ三萬圓以上ナラザルトキハ之ヲ設定スルコトヲ得ズ但シ第二以下ノ順位ノ抵當權設定ノ場合ハ此ノ限ニ在

第四十一條 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ一部ニ付自動車

交通事業財團ヲ設定スル場合ニ於テハ自動車運輸事業ニ在リテ
ハ獨立ノ路線ニ付、自動車道事業ニ在リテハ獨立ノ一般自動車

道ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 同一事業者カ自動車運輸事業ト自動車道事業トヲ兼

營スル場合ニ於テハ兩事業ニ關スルモノヲ合シテ一個ノ自動車
交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得但シ自動車運輸事業又ハ自動

車道事業ノ何レカ一方ニ付自動車交通事業財團ノ設定アリタル

後ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ事業者ガ各事業ニ付各自別ニ自動車交通事業財團ヲ設定ス

ル場合ニハ一般自動車道ノ敷地其ノ他專ラ自動車道事業ニ關ス

ルモノハ自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ屬スルコ

トナシ

第四十三條 自動車交通事業財團ノ設定ハ自動車交通事業財團登

記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲スニ依リテ之ヲ爲ス

自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲シタルトキ

ハ第三十九條ニ規定スルモノハ當然自動車交通事業財團ニ屬ス

但シ第三者ニ對抗シ得ヘキ他人ノ權利ノ目的タルモノ又ハ差

押、假差押若ハ假處分ノ目的タルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ノ設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シタル

モノ亦前項ニ同ジ

第四十四條 自動車交通事業財團ハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權及抵當

權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得

ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ自動車運輸事業又ハ自動車道

事業ヲ營ム株式會社ニ讓渡スハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ニ屬スルモノハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權以外

ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ

抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ讓渡シ又ハ貸付タルハ此ノ限ニ在ラ

ズ

前項但書ノ規定ニ依リ自動車交通事業財團ニ屬スルモノヲ讓渡

シタルトキハ抵當權ハ其ノモノニ付消滅ス

第四十五條 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定又ハ

變更ハ總株金四分ノ一以上ノ拂込アリタル後定款變更ト同一方

法ノ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

第四十六條 自動車交通事業財團ノ登記ニ付テハ其ノ財團ノ所有

者タル會社ノ本店所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ其ノ出張所ヲ

以テ管轄登記所トス

自動車交通事業財團ノ所有者タル會社ガ本店ヲ一登記所ノ管轄

地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移シタル場合ニ於ケル登記手續ハ

命令ヲ以テ之ヲ定ム

左ノ場合ニ於テハ登記所ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スベシ

一、第一順位ノ抵當權ノ設定ヲ登記シタルトキ

二、自動車交通事業財團ノ用紙ヲ閉鎖シタルトキ

三、自動車交通事業財團ニ關シテハ工場抵當法第十條、

第十二條、第十八條乃至第二十條、第二十二條乃至第四十四

條、第四十七條及第四十八條ノ規定ヲ準用ス

本法ニ規定スルモノヲ除クノ外自動車交通事業財團ノ登記ニ關

シテハ不動產登記法ヲ準用ス

登記ノ申請書ニハ不動産登記法第三十六條第三號乃至第八號ニ
掲グル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

一 自動車交通事業財團ノ設定セラル事業ノ表示

二 自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ

事業ノ行ハルル路線ノ表示

三 自動車道事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ之ニ屬

スル一般自動車道ノ表示

四 免許ニ有效期間ノ指定アルトキハ其ノ期間

五 免許ニ條件ガ附セラレタルトキハ其ノ條件

第四十八條 第四十二條第一項ノ規定ニ依リテ自動車交通事業財

團ヲ設定シタル場合ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ

何レカニ付事業經營ノ免許ノ失效又ハ取消アリタルトキハ抵當

權者ハ一事業ニ付自動車交通事業財團ノ設定セラレタル場合ニ

準ジ財團ノ全部ニ對シ其ノ權利ヲ實行スルコトヲ得

第四十九條 自動車交通事業財團ニ對スル抵當權ノ強制執行ニ付

テハ執行シ得ベキ一定ノ債務名義ヲ要セズ

強制管理ノ開始ハ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ對スル主

務大臣ノ監督ヲ妨げズ

強制管理ノ管理人ノ任免ニ付テハ裁判所ハ主務大臣ノ意見ヲ聽

クコトヲ要ス

強制管理終了シタルトキハ裁判所ハ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知ス

ベシ

第五章 罰 則

第五十條 左ノ各號ノ一二該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ガ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法ノ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者エ付テハ此

シタルトキ

二 認可ヲ受ケズシテ一般自動車道ノ供用ヲ開始シタルトキ

第五十一條 免許ヲ受ケタル者ノ名義ヲ利用シテ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス名義ヲ利用セシメタル者亦同ジ

第五十二條 自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者左ノ各號ノ一

二 該當スルトキハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第五十條ニ規定スル場合ヲ除クノ外本法又ハ本法ニ基キテ

發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スベキ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタルトキ

二 免許、許可又ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

三 本法ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

四 第八條ノ規定ニ依ル登錄ヲ受ケザル自動車ヲ自動車運輸事業ノ用ニ供シタルトキ又ハ自動車ニ付不實ノ事項ノ登錄ヲ申請シタルトキ

五 正當ノ事由ナクシテ一般自動車道ノ使用ヲ拒ミタルトキ

六 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ届出又ハ報告ヲ爲スベキ事項ニ付虛偽ノ届出又ハ報告ヲ爲シタルトキ

七 監査員ノ監査ヲ妨ゲタルトキ

ノ限ニ在ラズ自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

會社ノ代表者其ノ他ノ從業者會社ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ會社ニ適用ス

第五十四條 自動車道若ハ其ノ標識ヲ損壊シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ自動車道ニ於ケル自動車ノ往來ノ危険ヲ生ゼシメタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十五條 人ノ現在スル自動車運輸事業ノ自動車ヲ顛覆シ又ハ破壊シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ傷ニ致シタル者ハ一年以上ノ有期懲役ニ處シ死ニ致シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

第一項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十六條 第五十四條ノ罪ヲ犯シ因テ自動車ノ顛覆又ハ破壊ヲ致シタル者亦前條ノ例ニ同ジ

第五十七條 過失ニ因リ第五十四條第一項又ハ第五十五條第一項ノ罪ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ業務ニ從事スル者犯シタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ該當スル事業ニ付

第二條 左ニ掲グル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ内務大臣ニ協議スベシ

自動車交通事業法施行令

勅令第二百五十號(昭和八年九月二十二日)

自動車交通事業法ハ昭和八年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

× × × × ×

自動車交通事業法施行令

勅令第二百十九號(昭和八年八月二日)

自動車交通事業法中主務大臣トアルハ自動車運輸事業ニ關シテハ鐵道大臣、自動車道事業ニ關シテハ内務大臣及鐵道大臣トス

シ

地方長官ノ爲シタル事業經營ノ免許又ハ許可ハ之ヲ本法ニ依ル自動車運輸事業又ハ自動車道事業經營ノ免許ト看做ス
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ前項ノ自動車運輸事業ニ付新ニ免許ノ有效期間、運輸開始ノ認可申請期間又ハ事業ノ休止期間ヲ指定スルコトヲ得

登録稅法第三條ノ六中「又ハ漁業財團登記簿」ヲ「、漁業財團登記簿又ハ自動車交通事業財團登記簿」ニ改ム

印紙稅法第四條第一項第一號中「軌道財團」ノ下ニ「、自動車交通事業財團」ヲ加フ

一、自動車交通事業法第四條ノ規定ニ依リ免許ヲ爲サントスル

トキ

二、公共團體ニ對シ自動車交通事業法第十條、第十一條第三

項、第十三條第一項又ハ第十四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サン

トスルトキ

三、自動車交通事業法第三十七條第二項ノ規定ニ依リ爲サレタ

ル自動車運輸事業經營ノ協議ニ應セントスルトキ

附則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法施行規則

内務省令(昭和八年八月五日)

第一章 自動車運輸事業

第一條 自動車運輸事業經營ノ免許申請書ニハ事業種別(旅客運

送又ハ物品運送ノ別)ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スベシ

一、事業計畫書

二、興業費概算書(總額、内譯及出資方法ヲ明示スルコト)

三、運輸收支概算書

四、申請者公共團體ニシテ自動車運輸事業經營ニ付議會ノ決

議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、既設會社ナルトキハ自動

車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並

ニ最近ノ貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ

定款ノ謄本、組合ナルトキハ組合契約書ノ謄本

免許申請書ニハ申請者(本籍、住所及營業所ヲ附記スルコト)又

ハ其ノ代理人記名捺印スベシ但シ代理人ニ於テ記名捺印スルト

キハ其ノ代理權ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

前二項ノ規定ニ依ル免許申請書ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副

本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第二條 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一、路線(路線圖ヲ添附スルコト)

イ、起點終點ノ地名地番(通稱アルトキハ之ヲ附記スルコト)

ロ、延長

ハ、主ナル經過地

二、專用自動車道ヲ開設スルモノニ在リテハ其ノ區間

イ、車輛數

常用車ト豫備車トニ分子且旅客定員別(立席及座

席別)又ハ物品積載定量別(記載スルコト)

ロ、車輛ノ寸法及重量、長、幅及高ノ最大寸法並ニ車輛重量

ヲ記載スルコト

ハ、車臺、車名、形式及年式ヲ記載シ且同一ノ車名、形式及

年式ニ二以上ノ設計アルトキハ其ノ區別ヲ明示スルコト

特別設計ノモノヲ使用スルトキハ其ノ概要ヲ記載スルコト

ニ、車體、製造者ノ定ムル標準形ヲ使用スルトキハ其ノ形式

ヲ記載シ其ノ他ノモノヲ使用スルトキハ左ノ事項ヲ明示ス

ルコト

一、旅客自動車ニ在リテハ座席ノ配列、幅員、免レ前方ノ

餘地、通路ノ幅員、長及後車軸後方ノ車體張出(平面圖

ニ依リ明示スルコト)並ニ箱型幌型等ノ別、客室高及車

一 貨物自動車ニ在リテハ有蓋無蓋等ノ別及車體重量
免許申請ノ際「ハ」及「ニ」ニ掲タル事項ヲ記載スルコト能ハザ

ルトキハ之ガ記載ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ免許迄
ニ之ヲ追申セザルトキハ其ノ事項ニ付別ニ認可ヲ申請スベシ

三 運轉系統(系統複雜ナルトキハ系統圖ヲ添附スルコト)並ニ
各系統ニ於ケル料程、配置車輛數、始發及終著ノ時刻、運行
回數、最小運轉時分及運轉間隔ノ大要

四 運賃及運輸ニ關スル料金

イ 運賃(均一制ニ在リテハ均一運賃、區間制ニ在リテハ各
區間ノ運賃及料程、料制ニ在リテハ對料運賃及各停留所間
ノ料程、物品ノ種類ニ依リテ其ノ運賃ニ區別アルトキハ其
ノ別等)

ロ 運輸ニ關スル料金(保管料金、集配料金等)

五 物品ノ集配ヲ爲ストキハ其ノ方法及區域ノ大要
六 一年ヲ通ジ繼續シテ運輸ヲ爲スモノニ非ザルトキハ運輸ヲ
爲ス期間

七 主タル事務所ノ設置地

路線延長ノ免許ヲ申請スル場合ニ於テ既免許路線ノ事業計畫中
前項第二號乃至第四號及第六號ニ該當スル事項ニ變更ヲ生ズル
トキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ
得

自動車運輸事業基準規程ニ適合セザル事業計畫ヲ定メタルトキ
ハ其ノ事由ヲ詳記スベシ

第三條 前條ノ路線圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ左ノ事
事

項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ

一 路線

二 停留所ノ位置、名稱及特ニ待避所ヲ設クルトキハ其ノ位置
三 車庫ノ位置(構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト)

四 一般ノ道路(種類ヲ明示スルコト)、自動車道及一般通行ノ
用ニ供スル通路ノ別竝ニ其ノ種別毎ノ料程及有效幅員、往路
及復路ノ別アルトキハ其ノ區間及方向

五 沿線ニ於ケル名所、舊蹟等

第四條 地方長官免許申請書ヲ受附ケタルトキハ一般ノ道路及一
般通行ノ用ニ供スル通路ノ管理者ニ對シ答申ノ期限ヲ指定シテ
其ノ管理上ノ意見ヲ徵スベシ

第五條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添ヘ
免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之ヲ進達スベシ

一 申請者ノ資質及信用程度

二 事業ノ成否及效用

三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ適
否(管理者ノ意見書ノ寫ヲ添附シ期限内ニ答申ナキトキハ其
ノ旨ヲ記載スルコト)

四 自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、軌道、索道等(未
開業ノモノヲ含ム)ニ及ボス影響

五 附近ニ於ケル自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、軌道、
索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間、申請者、申請書ノ
受附年月日等

六 其ノ他必要ト認ムル事項

地方長官第一條第二項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ提出スベキ免許申請書ノ副本ヲ受附ケタルトキハ前項ノ規定ニ依ル書類ノ寫ヲ添へ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第六條 事業計畫ガ自動車運輸事業基準規程ニ適合セザルトキハ免許ニ五年以内ノ有效期間ヲ指定ス

第七條 臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限り自動車運輸事業ヲ經營セントスル場合ニ於ケル免許申請書ニハ第二條第一項第一號乃至第四號ノ規定ニ準ジ作成シタル事業計畫書ノミヲ添附スベシ

第八條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

專用自動車道ノ工事方法變更ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ事業計畫ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ該認可ヲ以テ事業計畫變更ノ認可アリタルモノト看做ス

第四條 ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依ル路線變更ノ認可申請書ヲ受附ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第九條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲タルモノハ其ノ事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ズベシ

一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ工事等ニ因リ停留所ノ位置ヲ一時變更スルトキ
二 待避所ヲ新設シ、廢止シ又ハ位置ヲ變更スルトキ
三 往路及復路ノ別アル場合ニ於テ其ノ區間及方向ヲ變更スルトキ

四 物品集配ノ方法又ハ區域ヲ變更スルトキ
五 主タル事務所ノ設置地ヲ變更スルトキ

第十條 自動車運輸事業者ハ祭典、綠日、記念日等ノ場合ニ於テ片道運賃及往復運賃ニ限り認可ヲ受ケズシテ之ヲ五割以内割引スルコトヲ得但シ割引運賃ニ依ル乗車期間ガ一回二週間、二年ヲ通ジテ六十日ヲ超エザル場合ニ限ル

前項ノ規定ニ依ル運賃ノ割引ヲ爲シタルトキハ其ノ都度之ヲ届出ヅベシ

第十一條 專用自動車道ノ工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 工事方法書

二 工事費豫算書(第一號様式)
三 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第十二條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載シ實測圖ヲ添附スベシ
一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名地番及延長
二 鋪裝及路床ノ構造並ニ路面ノ横斷勾配
三 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ構造(主要ナルモノニ在リテハ耐力計算書ヲ添附スルコト)

四 排水設備
五 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法並ニ鐵道、軌道等トノ交叉方法(交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルコト)

前項第二號乃至第五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ

添附スペシ

設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上(鋼橋ニ在リテハ十五分ノ一以上)トスベシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十三條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ

イ 起點終點ノ地名地番並ニ經過市町村名及其ノ境界線

ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形地物

ハ 二十米毎(地形ニ依リ短縮スルコトヲ得)ノ測點及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線

ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角

ホ 縱幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界線

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱(橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質、徑間ノ長及數、隧道ニ在

リテハ其ノ長ヲ明示スルコト)

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

三 橫斷面圖

縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ専用自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ横斷面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スペシ

イ 測量番號
ロ 施工基面ノ幅

チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱
八 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 尻部ニ於ケル路面ノ片勾配

「チ」ニ掲タル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添附スペシ

第十四條 專用自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請

二 橫斷面圖

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ橫斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スペシ

イ 測點番號、測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深勾配及ノ延長

ハ 縱斷曲線ノ位置及延長

スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第十五條 自動車交通事業法第六條第三項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ

第十六條 専用自動車道ノ工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

第十七條 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲タルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

一 繼斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ
二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ
三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ增加スルトキ（洪水氾濫區域ヲ除ク）又ハ水流水面ノ最高水位上三十釐迄低下スルトキ

四 視距ヲ長カラシメ又ハ八十米迄短縮スルトキ
五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ
六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ

七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ百米迄短縮スルトキ
八 届出部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ
九 路面上ノ有效高ヲ大ナラシメ又ハ四米迄短縮スルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ
十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新

設スルトキ

第十八條 運輸開始ノ認可申請書ニハ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本（當該區間ニ專用自動車道ヲ開設スル場合ヲ除ク）ヲ添附スベシ

當該區間ニ專用自動車道ヲ開設スル場合ニ於テ道路、橋梁、河川、運河等ニ關スル工事竣工セザルトキハ運輸開始ノ認可ヲ申請スルコトヲ得ズ但シ其ノ工事ニ付所管行政廳ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

運輸ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ
（譲受人ニ付テハ本籍、住所及營業所ヲ附記スルコト）左ノ書類ヲ添附スベシ

第十九條 自動車運輸事業譲渡ノ許可申請書ニハ當事者連署シ（譲受人ニ付テハ本籍、住所及營業所ヲ附記スルコト）左ノ書類

一 譲渡ノ範圍及事由ヲ記載シタル書面（路線圖ヲ添附スルコト）

二 譲渡契約書ノ謄本及譲渡價額説明書

三 譲渡ニ付公共團體ノ議會、株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ謄本

四 譲受ニ付第一條第一項第四號ニ準ズル書類

五 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ自動車運輸事業ノ一部ヲ譲渡スル場合ニ於テハ讓渡及殘存部分ニ付第二條第一項ノ規定ニ準ジ作成シタル各別ノ事業計畫書ヲ提出シ事業計畫變更ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第二條第二項ノ規定ハ讓受人ガ讓受タル路線ト既免許路線トヲ
通ジテ事業計畫ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス

公共團體ニ於テ第一項ノ規定ニ依ル許可申請書ヲ提出スルトキ
ハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第二十條 會社ノ合併ニ因ル自動車運輸事業承繼ノ許可申請書ニ
ハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 合併契約書ノ謄本

二 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社
員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本

三 事業ヲ承繼スル會社ニ付第一條第一項第四號ニ準ズル書類
前條第三項ノ規定ハ合併後存續スル會社ガ既免許路線ヲ有スル
場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 自動車運輸事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼
シタル相續人ハ戸籍謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出スベシ

第二十二條 自動車運輸事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントス
ル路線、事業種別、期間及事由ヲ記載スベシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滞ナク之ヲ
届出スベシ

第二十三條 自動車運輸事業停止ノ許可申請書ニハ停止セントス
ル路線、事業種別及事由ヲ記載シ第十九條第一項第三號ニ準ズ

ル書類ヲ添附スベシ

第十九條第二項ノ規定ハ事業ノ一部停止ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十四條 自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散又ハ總社員
ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會ノ議事及
届出スベシ

決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附
スベシ

第二十五條 他ノ運送事業者(鐵道省ヲ除ク)ト連絡運輸ヲ爲スト
キハ左ノ事項ヲ記載シ遲滞ナク之ヲ届出スベシ自動車運輸事業
者ノ經營スル他ノ運送機關ト通シ運送ヲ爲ストキ亦同ジ

一 相手方ノ名稱及運送機關

二 連絡運輸ノ區域及取扱ノ範圍

三 運賃ノ割賦方法

四 連絡運輸開始ノ年月日

第五條 自動車運輸事業ノ共同經營ヲ爲ストキハ左ノ事項ヲ
記載シ關係事業者連署ノ上遲滞ナク之ヲ届出スベシ

一 共同經營ヲ爲ス區間

二 共同經營ノ範圍及方法

三 収入ノ割賦及支出ノ分擔方法

四 共同經營ヲ爲ス期間

五 共同經營開始ノ年月日

六 其ノ他參考トナルベキ事項

第一十七條 自動車運輸事業經營ノ免許失效シタルトキハ遲滞ナ

ク免許狀ヲ返納スベシ

第二十八條 自動車運輸事業者ハ毎營業年度ノ經過後二月以内ニ、
營業報告書及統計報告書ヲ調製シ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ提
出スベシ

第二十九條 自動車運輸事業者ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク之ヲ
届出スベシ

一、免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人又ハ組合員ナル場合ニ於テ
發起人又ハ組合員ガ加入シ又ハ脱退シタルトキ

二、自動車運輸事業ヲ承繼シタルトキ

三、認可ヲ受ケタル路線、運賃又ハ運轉系統ノ變更ヲ實施シタ
ルトキ

四、路線ノ起點終點ノ地名地番又ハ經過市町村名ニ變更アリタ
ルトキ

五、停留所ノ名稱ヲ變更シタルトキ

六、自動車道事業

第三十條 自動車道事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ
添附スベシ

一、事業計畫書

二、事業費概算書(第二號様式)

三、收支概算書

四、一般自動車道豫測圖

五、申請者公共團體ナルトキハ自動車道事業ノ經營ニ關スル議
會ノ決議要領書、既設會社ナルトキハ自動車道事業ヲ經營ス
ルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ貸借對照

表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本、組合
ナルトキハ組合契約書ノ謄本

免許申請書ニハ申請者又ハ其ノ代理人記名捺印スベシ但シ代理
人ニ於テ記名捺印スルトキハ其ノ代理權ヲ證スル書面ヲ添附ス

ベシ

第三十一條 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一、事業ノ成否及效用

二、附近ニ於ケル一般ノ道路又ハ自動車道ノ現況及其ノ交通狀
態並ニ一般ノ道路ノ新設改築計畫

四 自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、軌道、索道等（未開業ノモノヲ含ム）ニ及ボス影響

五 附近ニ於ケル自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、軌道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間、申請者、申請書ノ受附年月日等

第三十五條 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人又ハ組合員ナル場合ニ於テハ發起人又ハ組合員ガ加入シ又ハ脱退セントスルトキハ認可ヲ受クベシ

第三十六條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

主タル事務所ノ設置地ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

工事施行ノ認可ヲ受ケタル後事業計畫ヲ變更セントスル場合ニ於テ其ノ變更セントスル事項ガ工事方法ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ工事方法變更ノ認可ヲ以テ事業計畫變更ノ認可アリタルモノト看做ス

第三十七條 工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 實測圖

二 工事方法書

三 工事費豫算書（第三號様式）

四 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第三十八條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ

イ 起點終點ノ地名地番並ニ經過市町村名及其ノ境界線

ロ 中心線ヨリ左右各二十メートル以上ニ至ル區域内ノ地形地物ハ二十メートル（地形ニ依リ短縮スルコトヲ得）ノ測點及百メートルノ遞加距離ヲ示シタル中心線

ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲要ナル沿線土地ノ境界線

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 駐車場、給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ノ位置

リ 通信、信號、標識及保安ノ設備ノ位置

市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ平面圖ニ「イ」乃至「リ」ニ掲グル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添附スベシ

二 縱斷面圖

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ橫斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スベシ

イ 測點番號、測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深

- 八 勾配及其ノ延長
二 縦断曲線ノ位置及延長
ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向
- ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱（橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質、徑間ノ長及數、隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト）
- ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱
- 三 横断面圖
- 縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎（地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得）ニ一般自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五メートル以上ニ至ル區間ノ横断面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スペシ
- イ 測點番號
- ロ 施工基面ノ幅
- ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配
- 二 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配
- ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界
- 第三十九條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名並ニ中心線ノ位置及延長
- 二 荷重
- 三 縦断勾配
- 四 施工基面高
- 五 視距
- 六 盛土切土ノ斜面ノ勾配
七 有效幅員及路肩ノ幅員
- 八 鋪装及路床ノ構造並ニ路面ノ横断勾配
九 曲線ノ半径
- 十 扁曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ノ延長
- 十一 工作物ノ構造（橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ニ在リテハ耐力計算書及地質調査圖書ヲ添附スルコト）
- 十二 排水設備
- 十三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法並ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ方法（交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルコト）
- 十四 駐車場ノ位置、面積及構造
- 十五 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備
- 十六 紙油所、使用料金徵收所、事務員駐在所ノ位置
前項第六號ノ事項ニ付テハ横断定規圖ヲ、第八號乃至第十五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ添附スペシ
- 横断定規圖ハ縮尺ヲ五十分ノ一以上トシ路面ノ横断勾配、盛土切土ノ斜面ノ勾配（高又ハ地質ニ應スル斜面ノ勾配ヲ記載スルコト）並ニ排水設備ノ位置及斷面ヲ記載スペシ
- 設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上（鋼橋ニ在リテハ五十五分ノ一以上）トスベシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第四十條 一般自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第四十一條 自動車交通事業法第十九條第二項及第二十條第二項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スペシ

第四十二條 工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

第四十三條 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲タルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出

グベシ
一 縱斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ
二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ

三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ增加スルトキ（洪水氾濫區域ヲ除ク）又ハ水流水面ノ最高水位上三十厘迄低下スル

トキ

四 視距ヲ長カラシメ又ハ百三十米迄短縮スルトキ
五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ

六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ
七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ三百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ
九 路面上ノ有效高ヲ大ナラシメ又ハ四米迄短縮スルトキ
十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新

設スルトキ
十二 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備ノ改良又ハ些少ナル變更ヲ爲スルトキ
十三 純油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ヲ新設シ又ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ

第十四條 自動車道事業讓渡ノ許可申請書ニハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 讓渡ニ關スル公共團體ノ議會ノ決議要領書、讓渡ニ付株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ謄本

二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ
三 合併ニ付第三十條第一項第五號ニ準ズル書類

四 自動車交通事業財團ノ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

五 合併契約書ノ謄本
六 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本

七 事業ヲ承繼スル會社ニ付第三十條第一項第五號ニ準ズル書類

八 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本

九 事業ヲ承繼スル會社ニ付第三十條第一項第五號ニ準ズル書類

第十 四十六條 自動車道事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戸籍謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第十七條 一般自動車道ノ供用休止ノ許可申請書ニハ休止セン

トスル區間、期間及事由ヲ記載スベシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ供用ヲ再開シタルトキハ運輸ナク之ヲ
届出ズベシ

第四十八條 一般自動車道ノ供用廢止ノ許可申請書ニハ廢止セん
トスル區間及事由ヲ記載シ第四十四條第二號ニ準ズル書類ヲ添

附スベシ

第四十九條 自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ
同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會ノ議事及決
議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附ス

ベシ

第三章 雜則

第五十條 自動車交通事業法及本令ノ規定ニ依リ提出スベキ申請
書其ノ他ノ書類ハ自動車運輸事業ニ在リテハ路線ノ所在地・自
動車道事業ニ在リテハ一般自動車道ノ所在地ヲ管轄スル地方長
官ヲ經由スベシ但シ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件ガ二
府縣以上ニ關スル場合ニ限リ其ノ起點ノ所在地ヲ管轄スル地方
長官ヲ經由スベシ

前項但書ノ場合ニ於テ申請書ヲ受附ケタル地方長官ハ關係地方
長官ニ商議スベシ

第五十一條 本令中地方長官トアルハ自動車運輸事業ニ關スル限
リ東京府ニ在リテハ警視總監トス但シ當該路線ノ全部又ハ一部
ニ專用自動車道ヲ含ムモノニ在リテハ警視總監及東京府知事ト

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前ニ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規
定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第一號樣式

開專用自動車道工事費額算書

延長

事業者名

項	目	數量	平均單價	金額	合計	項	目	數量	平均單價	金額	合計
測量費	地質費					諸建物費	何停留所外	何停留所外	何停留所外	何停留所外	
土工費	地盤地基費					車輛費	建物	營業所	油建	一般	
橋梁費	土石築裝替道垣					機械場費	機械場費	機械場費	機械場費	機械場費	
隧道費	切盛地盤地基					運送費	運送費	運送費	運送費	運送費	
何處	切石					建築用具	建築用具	建築用具	建築用具	建築用具	
隧道外	水設施					機械及機器	機械及機器	機械及機器	機械及機器	機械及機器	
何處	水設施					抗寒設備	抗寒設備	抗寒設備	抗寒設備	抗寒設備	
隧道外	何處					通信設備	通信設備	通信設備	通信設備	通信設備	
何處	隧道外					保安設備	保安設備	保安設備	保安設備	保安設備	
何處	隧道外					總費	總費	總費	總費	總費	
何處	隧道外					一杆當	一杆當	一杆當	一杆當	一杆當	

第二號樣式

事業費概算書

事業者名

項	數量	單價	均價	金額	摘要	要
創業費						
測量及監督費						
用地物件移償費						
其他補償費						
道路費						
橋梁費						
隧道費						
諸設備費						
諸建物費	坪米					
器具機械費						
何人費						
總係費						
兼備費						
合計						

第三號樣式

延長
糀

間二般自動車道上事發據算書

事業者名

自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

鐵道省令(昭和八年八月五日)

内務省令(昭和八年八月五日)

第一條　自動車交通事業法第四條、第五條、第十條、第十三條第

一項第二項及第十四條ノ規定ニ依ル免許、許可其ノ他ノ處分ハ左ニ掲タル自動車運輸事業ニ關スルモノヲ除キ之ヲ地方長官ニ委任ス

一路線ノ全部又ハ一部ガ東京市、京都市、大阪市、横濱市、

神戸市及名古屋市ノ道路元標ヨリ二十秆ノ範圍内ニ在ルモノ

二　路線ノ全部又ハ一部ガ自動車道ニ依ルモノ

三　當該路線ヨリ五秆(起點又ハ終點ヨリ八十秆)ノ範圍内ニ鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ自動車運輸事業ノ路線(未開業及出願中ノモノヲ含ム)在ルモノ

四　其ノ他鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ自動車運輸事業(未開業及出願中ノモノヲ含ム)ト競争ノ虞アルモノ

第二條　自動車運輸事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲タル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

一　事業計畫ノ變更但シ前條各號ノ一二該當スル自動車運輸事業ニ關シ左ニ掲タルモノヲ除ク

二　路線ノ起點終點ノ變更並ニ經過地ノ重要ナル變更

八　旅客座席定員又ハ輛數ノ減少ニシテ自動車運輸事業基準規程ニ適合セザルニ至ルモノ

二　運輸開始
三　專用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲タルモノ
イ　市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米
以內ノ中心線ノ變更

ロ　有效幅員ノ些少ナル擴張

ハ　鋪裝及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ

變更

ニ　溝溝、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更

ホ　橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナ

ル變更

ヘ　六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止

ト　一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路トノ

通絡者ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道トノ交叉ノ位置ノ變更

四　運輸開始ノ認可申請期間ノ伸長
五　事業ノ休止

六　事業ノ廢止(起點終點ノ變更ニ因ル一部廢止ヲ含ム)

七　會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意

第三條　臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限リ經營スル自動車運輸事業ノ免許、許可、認可其ノ他ノ處分ハ前二條ノ規定ニ拘

ラズ之ヲ地方長官ニ委任ス

一　工事竣工期間ノ伸長

二 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲タルモノ
イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米
以内ノ中心線ノ變更

ロ 有效幅員ノ些少ナル擴張

ハ 鋪装及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横断勾配ノ
變更

ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作

物ノ構造及位置ノ變更

ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナ
ル變更

ヘ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止

ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路トノ
連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變

チ 駐車場ノ新設又ハ其ノ位置、面積及構造ノ變更

三 供用ノ開始

四 供用ノ休止

第五條 地方長官本令ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスル場合ニ於

テ 事件ガ二府縣以上ニ關スルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上連

名ニテ之ヲ爲スベシ

第六條 地方長官第一條乃至第三條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタル

トキハ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

地方長官第四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク内

務大臣及鐵道大臣ニ之ニ報告スベシ

第一條、第二條第三號及第四條第二號ノ規定ニ依ル處分ノ報告

書ニハ申請書ニ添附シタル書類及圖面ノ寫ヲ添附スベシ

第七條 本令中地方長官トアルハ自動車運輸事業ニ關スル限り東

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

京府ニ在リテハ警視總監トス但シ事件ガ専用自動車道ニ關スル
モノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

一般自動車道構造令

内務省令(昭和八年八月五日)

第一條 一般自動車道ハ二車線以上ノ有效幅員ヲ有セシムベシ

一車線ノ幅員ハ三米トス但シ四車線以上ト爲ス場合ニ於テハ一

車線ノ幅員ヲ二米七五ト爲スコトヲ得

第二條 有效路面ノ兩側ニハ幅員五十粍以上ノ路肩ヲ設クベシ

第三條 縱斷勾配ハ二十分ノ一ヨリ急ナル勾配ヲ有スル區間ヲ設クル場

合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 縱斷勾配ノ變移スル箇所ニ於テハ相當ノ縱斷曲線ヲ設ク

ベシ

第五條 曲線ノ半徑ハ三百米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於

テハ百米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第六條 視距ハ百三十米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ

八十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第七條 路面ニハ左右對稱ノ横斷勾配ヲ附スベシ

第八條 曲線ノ半徑五百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於

テ有效幅員ヲ相當擴大シ路面ノ横斷勾配ハ片勾配ト爲スベシ

片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ

第九條 前條ノ場合ニ於テハ屈曲部ノ兩端ニ相當ノ長ノ緩和區間

ヲ設クベシ

第十條 曲線ノ背向スル箇所ニ於テハ兩曲線間ニ相當ノ長ノ直線

部ヲ設クベシ

第十一條 有效路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ六㍍以上ノ自

動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スベシ

第十二條 有效路面ハ適當ナル材料ヲ以テ舗装スベシ

第十三條 隊道内及上部横構ヲ有スル橋梁ノ路面上ノ有效高ハ四

㍍以上ト爲スベシ一般自動車道ガ橋下ヲ通過スル場合ニ付亦同

ジ
第十四條 側溝ノ深及底幅ハ三十㌢以上ト爲スベシ

第十五條 路端ノ高ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外水流水面ノ最高水位

上三十㌢以上ト爲スベシ

第十六條 一般自動車ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ

供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特

別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキニ限

リ一般ノ道路又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ト平面交叉ヲ爲ス

コトヲ得

第十七條 駐車場、給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所其ノ

他ノ工作物ハ有效路面外ニ設クベシ

第十八條 車線ノ限界ニハ限界線ヲ設クベシ

限界線ハ路面ト異ル色ヲ以テ表示スベシ

第十九條 出入口、屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ速度制限標ヲ

設クベシ

第二十條 交通上危險ノ處アル坂路、屈曲部、斷崖等ニハ警戒標、

防護柵其ノ他必要ナル設備ヲ爲スベシ

第二十一條 屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ信號及照明ノ設備ヲ

爲スベシ

第二十二條 適當ノ距離毎ニ通信設備ヲ爲シ駐車場、給油所、事

務員駐在所其ノ他必要ナル箇所トノ通信ヲ容易ナラシムベシ

第二十三條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ

前各條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ハ本令ニ依ラザル設計ヲ

命ズルコトヲ得

附則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前工事ノ施行ニ付認可ヲ受ケタル一般自動車道ニシテ本

令ノ規定ニ適合セサセモノハ本令第二十三條第一項ノ規定ニ依リ

許可ヲ受ケタルモノト看做ス

〔參照〕

大正十一年九月内務省令第二十七號ハ道路警戒標及道路
方向標ニ關スル件ナリ

自動車交通事業法第三十七條ノ規定ニ依ル補償ニ關スル件

勅令第二百五十一號昭和八年九月二十二日

第一條 國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル自動車運輸事業者ガ其ノ區間ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補償金額ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ガ受クル利益ノ年額ヲ基礎トシ其ノ七年分(同一區間ニ付第二條ノ補償金ヲ交付シタル場合ハ七年ヨリ其ノ交付年數ヲ控除シタル年數分)以内ニ於テ鐵道大臣之ヲ決定シ其ノ定ムル所ニ依リ計算シ一時ニ交付ス

殘存路線ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補償金額ハ前項ノ規定ニ依リ路線ヲ共通ニスル區間ニ付交付スル補償金額ニ共通區間ニ對スル殘存區間ノ運輸數量(國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始前にケルモノ)ノ割合ヲ乘ジタル金額以内ニ於テ鐵道大臣之ヲ決定シ其ノ定ムル所ニ依リ計算シ一時ニ交付ス

前二項ノ規定ニ依ル補償金ヲ交付ヲ受ケントスル者ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始ノ日ヨリ一年以内ニ其ノ事業廢止ノ許可又ハ會社解散ノ認可ヲ申請スルコトヲ要ス

第二條 國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通

ニスル自動車運輸事業者ガ其ノ區間ニ付著シク利益ヲ減少スルニ至リタル場合ニ於ケル補償金額ハ國ノ經營スル自動車運輸事

業ガ受クル利益額以内ニ於テ政府之ヲ定ム
前項ノ規定ニ依ル補償ノ期間ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始ノ日ヨリ三年以内トス
第三條 第一條第一項及前條ノ場合ニ於テ國ノ經營スル自動車運輸事業ガ受クル利益ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始ノ日ヨリ三年以内トス

輸事業ガ受クル利益ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始ノ日ヨリ三年以内トス

前ニ於ケル當該自動車運輸事業ノ運輸數量ト國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始後ニ於ケル運輸數量トヲ比較シ國ノ經營スル自動車運輸事業ニ轉嫁シタリト認メラルル數量ニ基キ受クル國ノ收入ヨリ國ガ之ヲ輸送スルニ要スル費用ヲ控除シタル殘額ヲ謂フ但シ第一條第一項ノ場合ニ於テ殘額ガ該收入ノ百分ノ二ニ達セザルトキハ該收入ノ百分ノ二ニ相當スル額トス

自動車運輸事業基準規程

鐵道省令第四號(昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ路線ノ幅員ニ應ジ左ノ區別ニ依ル旅客座席定員ヲ有スルモノナムコトヲ要ス
一 東京市、京都市、大阪市、横濱市、神戸市及名古屋市ノ市内ノミノ交通ヲ目的トスル自動車運輸事業ニシテ主トシテトス
五米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ十六人以上
二 前號ノ場合ヲ除キ主トシテ九米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ十二人以上
三 主トシテ九米未満五米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ八人以上

四 主トシテ五米未満ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ六人以上

前項ノ路線ノ幅員ハ當該路線(路線ガ同一ノ免許ニ係ルト否ト問ハズ)ニ於テ同一ノ運輸系統ト認ムベキ區間ニ付之ヲ認定ス

ルトキハ變更前ヨリ其ノ路線ニ使用スル自動車ニ限り第一項ノ

規定ニ拘ラズ引續キ之ヲ使用スルコトヲ得

第二條 事業者ハ同一ノ運輸系統ト認ムベキ路線ノ區間ニ對シ其ノ運輸數量及料程ニ應ジ相當數ノ自動車ヲ備フルコトヲ要ス
事業者ハ修繕其ノ他ノ場合ニ使用スル爲相當數ノ豫備車ヲ備フルコトヲ要ス

第三條 臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限り經營スル自動車運輸事業ニハ前二條ノ規定ヲ適用セズ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ハ第一條ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ノ數ニシテ本令施行後二年ヲ経過スルモ第二條ノ規定ニ適合セザルトキハ免許ニ有效期間ヲ指定スルコトアルベシ

自動車交通事業法第八條ノ規程ニ依ル自動車登録規程

(鐵道省令第五號、昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業ヲ營ム株式會社ニ屬スル自動車ヲ當該事業ノ用ニ供セントスルトキハ本令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受ク

ベシ

第二條 自動車ノ登録ハ當該自動車ノ主タル使用地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同シ)之ヲ管掌ス

第三條 事業者ハ別記様式ニ依リ一車毎ニ作成シタル登録申請書

正副二通ヲ提出スベシ

第四條 地方長官登録申請書ヲ受附ケタルトキハ之ニ登録番號及

登録年月日ヲ記入シ正本ハ之ヲ自動車登録簿ニ編綴シ副本ニハ官印ヲ押捺シ正本ト複印シテ之ヲ申請者ニ還付スベシ

第五條 登録ヲ受ケタル後登録事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ事業者ハ舊申請書ノ副本ヲ添ヘ別記様式ニ準ジ作成シタル變更登録申請書正副二通ヲ遲滞ナク提出スベシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタル場合ニ於ケル手續ニ付ナハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ車名、形式及年式以外ノ登録事項ニ變

更ヲ生ジタル場合ニ於ケル登録番號ハ舊ニ依ル舊申請書ノ正本ハ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管

スベシ
第六條 左ノ場合ニ於テハ事業者ハ舊申請書ノ副本ヲ添ヘ遲滞ナク登録ノ抹消ヲ申請スベシ
一 登録ヲ受ケタル自動車ヲ事業ノ用ニ供セザルニ至リタルトキ又ハ其ノ所有權ヲ失ヒダルトキ

二 主タル使用地ガ他ノ地方長官ノ管轄ニ屬スルニ至リタルト

地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタルトキハ舊申請書ノ正本ヲ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スベシ

第七條 前二條ノ場合ニ於テ舊申請書ノ副本ノ紛失等ニ因リ之ヲ添附スルコト能ハザルトキハ其ノ旨ヲ申請書ニ附記スベシ
第八條 何人ト雖モ自動車登録簿ノ記載事項ヲ記載シタル書面ヲ地方長官ニ提出シ其ノ相違ナキ旨ノ認證ヲ申請スルコトヲ得

附 則

(備考)

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業ヲ營ム株式會社ニ屬スル自動車ニシテ本令施行ノ

際事業ノ用ニ供スルモノニ付テハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之

ガ登録ヲ受クベシ

臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限り經營スル自動車運輸事業ニハ本令ヲ適用セズ

自動車運輸規程

鐵道省令第六號(昭和八年八月五日)

第一章 總 則

第一條 自動車運輸事業ノ運輸ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ

特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視

總監トス、以下同ジ)ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク鐵道

大臣ニ之ヲ報告スベシ

鐵道大臣ハ自動車運輸事業ノ狀況ニ依リ本令ニ依ラザル運輸ヲ

命ズルコトヲ得

第二條 運賃、料金其ノ他ノ運送條件ハ公告ヲ爲シタル後ニ非ザ

レバ之ヲ實施スルコトヲ得ズ

運賃又ハ料金ヲ増加セントスルトキハ前項ノ公告ハ二週間以上

之ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 車輛ノ運行ヲ休止シ又ハ變更セントスルトキハ實施前之

ヲ公告スルコトヲ要ス

第四條 運轉手、車掌其ノ他旅客及公衆ニ應接スル係員ハ制服ヲ

着用シ又ハ腕章、徽章ニ依リ係員タルコトヲ明示スベシ

第五條 旅客及荷主ハ係員ノ職務上ノ指圖ニ從フベシ

第二章 運 輸

登 錄 事 項		地 方 長 官 宛	自 動 車 登 錄 申 請 書	自動車運輸事業者名圖
一 車 名、形 式 及 年 式				
二 機 關 番 號				
三 車 臺 番 號				
四 旅 客 定 員 及 物 品 構				
五 箱 型 幌 型 又 ハ 有 盖				
六 運 行 路 線				
登 錄 番 號	地 方 長 官 囂			
登 錄 年 月 日				
備 考				

第六條 車輛ノ外側ニハ見易キ箇所ニ行先及事業者ノ名稱又ハ徽

章ヲ表示スベシ

第七條 車輛ニハ豫備タイヤ及應急修理ニ必要ナル器具ヲ備フベ

シ但シ急速ニ之ヲ供給スベキ施設アルトキ又ハ他ノ車輛ニ依リ

容易ニ運送ヲ繼續シ得ルトキハ之ヲ要セズ

第八條 車輛ハ毎日其ノ運行開始前其ノ要部ヲ點検スベシ

第九條 車輛ハ使用ノ狀況ニ依リ六月ヲ超エザル期間毎ニ操尚裝

置、制動裝置、照明裝置、車輪、車軸其ノ他ノ要部ヲ細密ニ檢

査スペシ

第十條 車輛ハ其ノ走行四萬五千粍(新造車輛ノ第一回解體検査

ニ在リテハ七萬粍)迄毎ニ解體検査ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之

ヲ使用スルコトヲ得ズ

第十一條 前二條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲シタルトキハ其ノ概要、

ニ在リテハ七萬粍)迄毎ニ解體検査ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之

ヲ修繕又ハ改造ヲ爲シタルトキ亦同ジ

第十二條 専用自動車道ハ常ニ車輛ヲ安全且正確ニ運轉スルコト

ヲ得ベキ狀態ニ之ヲ保持スベシ

第三章 旅客 運送

第十三條 旅客停留所ニハ見易キ場所ニ停留所名及事業者ノ名稱

又ハ徽章ヲ表示シ且主要旅客停留所ニハ車輛ノ主ナル行先、運

賃及發車時刻ヲ揭示スベシ

運行頻繁ナル路線ニ在リテハ始發及終發ノ時刻竝ニ運轉間隔ノ

大要ヲ以テ前項ノ發車時刻ニ代フルコトヲ得

第十四條 旅客ノ同伴スル四年未滿ノ小兒ニシテ座席ヲ塞ガザル

モノハ無資ヲ以テ之ヲ運送スペシ

第十五條 左ニ掲タル者ノ乗車ハ之ヲ拒絶スルコトヲ得

一 附添人ナキ重病者及精神病者

二 泥醉者又ハ不潔ナル服裝ヲ爲ス者

三 其ノ他他ノ旅客ニ迷惑ヲ及ボス虞アル者

傳染病患者ハ他ノ旅客ト之ヲ同乗セシムルコトヲ得ズ

第十六條 旅客ハ左ノ行爲ヲ爲スベカラズ

一 機械裝置ニ手ヲ觸ルルコト

二 進行中乘降スルコト

三 進行中運轉手ニ話シ掛け、乗降口ノ扉ヲ開キ又ハ肢體ヲ車

外ニ出スコト

四 物品ヲ車外ニ投棄スルコト

五 他ノ旅客ノ迷惑トナル行爲ヲ爲スコト

前項ニ掲タル行爲ヲ爲ス者係員ノ制止ヲ肯ゼザルトキハ之ヲ降

車セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ反シ乗車券ノ呈示又ハ交付ヲ拒ミタル旅客ニ對シ

テハ普通運賃ノ外之ト同額ノ割増運賃ヲ請求スルコトヲ得

無效ノ乗車券ヲ以テ乗車シタル旅客ニ對シ亦同ジ

第十八條 旅客ハ左ニ掲タル物品ヲ車内ニ持込ムコトヲ得ズ

一 犬其ノ他ノ動物ニシテ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ

二 品質、容積等ニ因リ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ

三 火薬類(少量ノ銃用火薬類又ハ緩燃導火線ヲ除ク)其ノ他危

害ヲ他ニ及ボス處アルモノ

第十九條 旅客運送事業ノ免許ヲ受ケタル事業者ハ旅客ノ運送ヲ目的トスル車輛ニ積載シ得ルモノニ限り郵便物、新聞紙其ノ他少量ノ物品ノ運送ヲ爲スコトヲ得
火薬類及危害ヲ他ニ及ボス處アル物品ハ旅客ト同一ノ車輛ニ、臭氣ヲ發シ又ハ不潔ナル物品ハ旅客ト同一ノ車室ニ之ヲ積載スルコトヲ得ズ

第四章 物品運送

第二十條 左ノ場合ニ於テハ物品ノ運送ヲ拒絶スルコトヲ得

一 運送ニ適スル設備ナキトキ
二 直ニ運送ヲ爲スコトヲ得ザルトキ

第二十一條 貨物自動車ニハ運送中ニ於ケル運送品看守ノ爲特ニ必要ナル附添人ノ外乗車セシムルコトヲ得ズ

第五章 罰則

第二十二條 左ノ各號ノ一二該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 係員ノ許諾ヲ受ケズシテ專用自動車道内ニ立入りタルトキ
二 車輪ニ瓦石類ヲ投擲シタルトキ
三 係員ノ職務ノ執行ヲ妨害シタルトキ

附則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際第六條、第七條及第十三條ノ規定ニ適合セザルモノハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之ヲ適合セシムベシ

旅客自動車設備規程

鐵道省令第七號(昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同ジ)ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル設備ヲ命ズルコトヲ得

第二條 車臺ハ左ノ各號ニ依ルベシ

一 車粧上面ノ高ハ車體ヲ取附ケタル狀態ニ於テ乗降口ノ中央ニテ測リ六百十耗以下(低床式構造)トスルコト
二 車輪ニハ空氣入リゴムタイヤヲ使用スルコト

第三條 車輛ハ排出瓦斯ノ車室内ニ侵入スルコトヲ防止スル構造ト爲スベシ

車輛ニハ必要ニ應ジ室内照明裝置及換氣裝置ヲ爲スベシ

第四條 客室高ハ車輛ノ縱中心線ニ於テ測リ床面ヨリ千三百七十耗(立席ヲ有スルモノニ在リテハ千七百三十耗)以上ト爲スベシ

第五條 旅客座席ハ左ノ各號ニ依ルベシ

一 幅員ハ一人ニ付四百耗以上トスルコト
二 免レ前方ノ餘地ハ六百耗以上トスルコト

第六條 立席ハ通路ノ幅員三百耗以上ニシテ旅客座席定員十二人以上ノモノニ非ザレバ之ヲ設クルコトヲ得ズ
立席定員ハ通路ノ面積〇・一二平方米ニ付一人ノ割合ヲ超ユル

コトヲ得ズ

前二項ノ通路ノ幅員及面積ハ通路ニ向ヒ座席ノ設アル場合ニ於テハ凭レノ前方六百耗ヲ控除シテ之ヲ計算ス

立席ヲ設クル場合ニハ握リ手、吊リ革其ノ他適當ナル施設爲ヲスペシ

第七條 車輛ニハ運輸ノ狀況ニ應ジ適當ナル物品ノ積載設備ヲ爲スベシ

第八條 旅客座席定員八人以下ノ車輛ニハ第四條及第五條ノ規定ヲ適用セズ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ本令ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得
軍用自動車補助法第三條ノ規定ニ該當スル自動車及本令施行ノ月ヨリ三年以内ニ自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ第二條第一號ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

專用自動車道設備規程

鐵道省令第八號(昭和八年八月五日)

第一條 專用自動車道ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特

別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル設備ヲ命ズ

第一條 専用自動車道ノ有效幅員ハ三米以上ト爲スベシ

有效幅員六米未滿ノモノニ在リテハ必要ニ應ジ得者所ヲ設クベシ

第三條 曲線ノ半徑ハ百米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ六十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第四條 視距ハ八十米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ六十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第五條 曲線ノ半徑三百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有效幅員ヲ相當擴大シ路面ノ横斷勾配ハ片勾配ト爲スベシ

第六條 有效路面、橋梁、溝渠其ノ他ノ工作物ハ運轉スベキ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スベシ

第七條 專用自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 一般自動車道構造第二條乃至第四條、第七條、第九條、第十條、第十二條乃至第十五條及第二十條ノ規定ハ専用自動車道ニ之ヲ準用ス

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業會計規程

鐵道省令第九號(昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業ノ會計ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル會計ヲ命ズルコトヲ得

第二條 營業年度ハ一年又ハ六月トス

第三條 自動車運輸事業ノ開始ニ必要ナル自動車、専用自動車道等ノ取得又ハ建設ノ爲支出シタル金額ハ之ヲ興業費トス

運輸開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場合ニ於ケル費用ハ之ヲ興業費トス但シ新工事ニ因リ撤去セラレタル部分ノ舊工事費ハ新工事費ニ相當スル額ヲ限度トシ興業費ヨリ之ヲ控除スペシ

借入金ノ利子ハ運輸開始前ニ屬スルモノニ限り之ヲ興業費ニ決算スルコトヲ得

第四條 自動車、専用自動車道其ノ他興業費ニ決算シタルモノノ保存復舊ノ費用、前條第二項ノ場合ニ於テ興業費ヨリ控除スキ金額、諸稅其ノ他運輸營業上ノ諸費用ハ之ヲ營業費トス

第五條 第一項ノ規定ニ依ル自動車ノ價額消却金及之ニ類似スル消却金ハ之ヲ營業費トス

第六條 旅客收入 物品收入及其ノ他運輸營業上ノ諸收入（運輸雜收）ハ之ヲ運輸收入トシ運輸收入及雜收入ハ之ヲ營業收入トス

第七條 第一項ノ規定ニ依ル自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スペシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨げズ

第八條 興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スペシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨げズ

第九條 自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ自動車運輸事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費、營業費又ハ營業收入ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スペシ

第十條 自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ自動車運輸事業及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スペシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨げズ

第十一條 第八條ノ規定ハ自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ニ之ヲ準用ス

第十二條 區間ヲ分チテ興業費ヲ整理スル場合ニ於テ二區間以上ニ關聯スル興業費ハ當該營業年度ニ於ケル關係各區間ノ興業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スペシ

財產價額ヲ超ユルコトヲ得ズ
算額ヲ超ユルコトヲ得ズ
財產價額ヲ超却シタルトキハ之ノ殘額ヲ以テ實費決算額トス

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ同法施行ノ日ノ屬スル營業年度末ニ至ル迄ハ本令ニ依ラザルコトヲ得

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

鐵道省令第十號(昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ヲ經營セントスル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ除キ地方長官(東京

府ニ在リテハ警視總監トス、以下同ジ)ノ免許ヲ受クベシ

一 國ニ於テ又ハ國ヨリ運送ノ委託ヲ受ケテ經營スルモノ

二 自己ノ專用ニ供スルモノ(運送業者ガ直接其ノ運送事業ノ

用ニ供スルモノ及特定ノ學校、工場等ガ有償ニテ其ノ學生、

生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノヲ除ク)

三 物品販賣業者等ガ其ノ顧客ノ委託ヲ受ケ物品ヲ無償ニテ集

配スルモノ(物品運送業者ガ運送ノ委託ヲ受クル場合ヲ除ク)

第二條 路線ヲ定メ定期ニ非ズシテ自動車ヲ運行シテ旅客ヲ運送スル事業ハ左ニ掲タルモノヲ除キ之ヲ經營スルコトヲ得ズ

一名所舊蹟等ノ遊覽客ヲ運送スルモノ

二 特定ノ場所ニ出入スル公衆ヲ無償ニテ運送スルモノ

三 自己ノ專用ニ供スルモノ(運送業者ガ直接其ノ運送事業ノ用ニ供スルモノヲ除ク)

四 特定ノ學校、工場等ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノ

第三條 免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請者之ニ記名捺印ス

ベシ

附 錄

一 申請者ノ本籍、住所及營業所

二 路線ヲ定メザルモノニ在リテハ主タル事業地

三 事業ノ種別(旅客運送又ハ物品運送ノ別並ニ貸切自動車、

不定期遊覽乗合自動車、不定期貨物自動車等ノ別ニ分子事業

ノ大要ヲ記載シ尙路線ヲ定ムルモノニ在リテハ停留所ヲ明示シタル路線圖ヲ添附スルコト)

四 運賃

五 使用車輛ノ車名及輛數(旅客定員別又ハ物品積載定量別)

六 車庫ノ位置及其ノ構造ノ大要(圖面ヲ添附スルコト)

第四條 免許ヲ受ケタル者主タル事業地、事業ノ種別、路線、運

賃、使用車輛ノ輛數、旅客定員(八人以上ニ増加スル場合ニ限

ル)又ハ車庫ノ位置ヲ變更セントスルトギハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

住所、營業所、車輛ノ車名、旅客定員又ハ物品積載定量ノ變更ハ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第五條 免許ヲ受ケタル者事業ヲ讓渡セントスルトキハ讓渡契約ノ要旨ヲ明示シ譲受人ト連署ノ上地方長官ノ許可ヲ受クベシ會

社ノ合併ニ因ル事業ノ承繼ニ付亦同ジ

免許ヲ受ケタル者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼スルコトヲ得

第六條 自動車交通事業法第十一條ノ規定ハ本令ノ規定ニ依ル免

許、許可又ハ認可ニ之ヲ準用ス但シ主務大臣トアルハ地方長官

第七條 路線ヲ定メズシテ旅客ヲ運送スル事業ヲ經營スル者ハ個

別ニ運賃ヲ受ケ他ノ旅客ヲ同乗セシメ其ノ他自動車運輸事業ニ

類似スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第八條 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業以外

ノ自動車ニ依ル運送事業者ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書

類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ状況ヲ監査セシム

ルコトヲ得

地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃ノ變更其ノ他事

業ノ改善ヲ命ズルコトヲ得

第九條 法令、法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ處分ニ附シタル條

件ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ地方長官

ハ免許ヲ取消シ又ハ事業ノ停止ヲ命ズルコトヲ得

第十條 左ノ場合ニ於テハ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 免許ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セザルトキ

二 事業ヲ廢止シタルトキ

三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ廩滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

一 事業ヲ開始シタルトキ

二 事業ヲ承繼シタルトキ

三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

四 事業者死亡シタルトキ

五 事業ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキ

第十二條 旅客自動車設備規程及自動車運輸規程第一章乃至第三

章ノ規定ハ第二條第一號ノ事業ニ之ヲ準用ス

第十三條 左ノ各號ノ一二該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ料料

二處ス

一 第一條及第二條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 免許ヲ受ケタル者其ノ名義ヲ他人ニ利用セシメタルトキ

三 第七條ノ規定ニ違反シタルトキ

四 自動車交通事業法第五十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五條 本令ノ規定ニ依ル申請書其ノ他ノ書類ハ主タル事業地

ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スペシ但シ路線ヲ定ムル事業ニ

シテ路線ガ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件ガ二府縣以上

ニ關スル場合ニ限り起點ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提

出スベシ

第十五條 地方長官本令ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サンストル場合ニ

テ於事件ガ二府縣以上ニ關スルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上

連名ニテ之ヲ爲スベシ

第十六條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定

ム

附 則

本令ハ昭和八年勅令第二百二十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ本
令ニ依リ新ニ免許ヲ受ケベキモノトナリタル事業ニシテ本令施行

ノ際現ニ存スルモノニ付テハ昭和九年三月三十一日迄ニ之ガ免許
ノ申請ヲ爲スベシ

本令施行前自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ該當ス
ル事業ニ付爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當ス
ル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

自動車交通事業法施行規則第二十八條營業報告書様式

鐵道省告示第三百五十九號(昭和八年八月五日)

ニ在リテハ第二表及第四表以外ノ諸表ヲ省略スルコトヲ得

年 月 日

自動車運輸事業者名

鐵道省監督局長宛
地方長官(警視總監)宛

年上(下)期自 年 月 日 营業報告書

一 概況 本項ハ事業ノ概要ヲ示スラ目的トシ當該期間ニ於テ

自動車運輸事業ニ關シ行政廳ニ申請シタル事項及其ノ指令ノ
要領、商業登記、訴訟其ノ他ノ重要ナル庶務事項、又會社ニ
在リテハ前記各事項ノ外兼業ノ開始又ハ廢止及株主總會ニ關
スル事項ヲ記載スベシ

二 設備 本項ハ設備ノ狀況ヲ示スラ目的トシ當該期間ニ於ケ
ル車輛ノ増減、車庫ノ新設又ハ廢止及自動車道等ニ關スル工
事ノ大要、用地ノ増減等ヲ記載スベシ

三 運輸 本項ハ運輸ノ狀況ヲ示スラ目的トシ當該期間ニ於ケ
ル營業日數、旅客及物品ノ輸送數量、收入總額、營業費總額
等ヲ前期及前々期ニ比較シ増減ノ主因ヲ説明スベシ

四 會計 本項ハ會計ノ狀況ヲ示スラ目的トシ當該期間ニ於ケ
ル株金、社債金、借入金其ノ他ノ資金ノ増減、車輛其ノ他ノ
財產ノ價額消却等會計ニ關スル事項ヲ記載スベシ

五 營業報告書ニハ別表ニ準ジ作成シタル諸表ヲ添附スベシ但
シ會社ニ非ザル事業者ニシテ事業ノ興業費三萬圓未満ノモノ

貸 借 対 照 表

第一表 年月日現在 名稱

別表

借	方	貸	方
科 目	金額	科 目	金額
未線開業費	未線開業費	資本	資本又へ貸付金
業路(未開業)費用	業路(未開業)費用	定期預金	定期預金
業藏収入	業藏収入	現金	現金
價	價	期	期
登	登	前	前
合計	合計	拂員	拂員
備考	於テ自動車運輸事業=闘スルモノノミヲ記載シ難キトキハ他ノ事業=闘スルモノト併セテ記載シルコトヲ得以下各表ニ付テ各様式ノ拂入未端金額ヲ欄外ニ記載スベシ拂入未端資金ニ付テヘ其ノ開業トヨリ別記載シ財團抵當借入金ヘ財團ノ種類毎ニ區別記載スベシ衆業興業費ハ業資ノ種類毎ニ付テヘ其ノ王ナルモノノ内額ヲ欄外ヘ別紙ニ記載スベシ假出金ニ付テハ其ノ王ナルモノノ内額ヲ欄外ニ記載スベシ株式ニ普通株、優先株、後配株及舊株、新株等ノ區別アルキハ各株式數及金額ヲ欄外ニ記載スベシ	資本	資本又へ貸付金
1	個人又へ組合經營ノ場合=闘スルモノノミヲ記載シ難キトキハ他ノ事業=闘スルモノト併セテ記載シルコトヲ得以下各表ニ付テ各様式ノ拂入未端金額ヲ欄外ニ記載スベシ拂入未端資金ニ付テヘ其ノ開業トヨリ別記載シ財團抵當借入金ヘ財團ノ種類毎ニ區別記載スベシ衆業興業費ハ業資ノ種類毎ニ付テヘ其ノ王ナルモノノ内額ヲ欄外ニ記載スベシ假出金ニ付テハ其ノ王ナルモノノ内額ヲ欄外ニ記載スベシ株式ニ普通株、優先株、後配株及舊株、新株等ノ區別アルキハ各株式數及金額ヲ欄外ニ記載スベシ	資本	資本又へ貸付金
2			
3			
4			
5			

損益計算表

第二表

科 目		入 金 額	支 科 目	出 金 額	損 益 金
收 入 金 額	支 出 金 額	收 入 金 額	支 出 金 額	收 入 金 額	支 出 金 額
自動車運輸事業収入	自動車運輸事業費	自動車運輸事業収入	自動車運輸事業費	自動車運輸事業収入	自動車運輸事業費
自動車運輸客品輸	自動車運輸客品輸	自動車運輸客品輸	自動車運輸客品輸	自動車運輸客品輸	自動車運輸客品輸
其地軌	其地軌	其地軌	其地軌	其地軌	其地軌
ノ 方 鐵 道	ノ 方 鐵 道	ノ 方 鐵 道	ノ 方 鐵 道	ノ 方 鐵 道	ノ 方 鐵 道
合	合	合	合	合	合

備考

1 手荷物收入ハ之ヲ旅客收入ニ、手荷物以外ノ物品へ旅客自動車ニテ運送シタルモノト雖モ其ノ收入ハ之ヲ物品
 収入=計上スペシ 2 運輸雜收入ノ主ナル内課ハ之ヲ欄外ニ記載スベシ
 諸建物等ニ係ル保存後舊用、自動車運輸業會規程第三條第ニ規定ノ場合ニ於ケル各貨物、其ノ保有費=ハ
 輸送費、其ノ運輸從事員ノ給料及油脂、燃料等ヲ費用等ヲ總額=付テ、其ノ料金額=付テ、其ノ料金額
 ノトス。4 運輸費=ハ廣告=ハ運輸從事員ノ給料及油脂、燃料等ヲ費用等ヲ總額=付テ、其ノ料金額=付テ、其
 金ノ内課ハ之ヲ欄外ニ記載スベシ
 支拂利子及社債損益=計上分擔シタルトキハ其ノ金額ヲ欄外ニ記載シタルトキハ其ノ金額ヲ欄外ニ記載スベシ

利 益 金 遷 分 表

第三表

自 年 月 日 至 年 月 日

名 稱

收		入		支		出	
科	目	金	額	科	目	金	額
前 期	株 主 資 本	金	額	法 定 資 本	儲 備 與 當 期 金	金	額
期 間	越 益 金	金	額	任 務 資 本	準 備 與 當 期 金	金	額
當 期	純 益 金	金	額	意 員 先 行 資 本	賞 賚 與 當 期 金	金	額
				(年向割何分)	當 期 金	金	額
				株 主 資 本	(年向割何分)	金	額
				普通 股	當 期 金	金	額
				後 期	越 益 金	金	額
合 計		合 計		合 計		合 計	

備 考

- 優先株又ハ後期株=數種アルトキハ各種類毎ニ配當金ヲ記載スベシ
- 年度ノ中間ニ於テ株金ノ拂込アリタルトキハ其ノ期日及金額ヲ欄外ニ記載スベシ

何々開路線興業費用明細書

第四表

自 年 月 日 至 年 月 日

名 称

科 目	前 決 算	未 領	當 決 算	期 領	計	摘要
車 器 諸 道						
機 連 改 良 分 保						
場 物 携 費						
費 費						
機 車 道						
總 自 動 動						
合 備						
計						

合 備

考

- 1 区間ヲ分チテ整理スルトキハ各区间毎ニ本表ヲ調製スペシ
- 2 開業區間ト未開業區間トアルトキハ各區間別ニ本表ヲ調製スペシ但シ正確ニ區分スルコト能ハザルトキハ一定ノ標準ヲ設ケ合計金額ニ於テ區分シ之ヲ欄外ニ記載スペシ、尙合計ニ於テ區分シタルトキハ其ノ標準ヲ欄外ニ説明スベシ
- 3 諸建物費其ノ他ヲ各事業ニ分割計上シタルトキハ其ノ標準ヲ欄外ニ説明スペシ
- 4 自動車運賃ニハ測量及監督費、用地費、土工費、路面費、橋梁費、伏道費、隧道費、總保費等ノ目ヲ設ケテ記載スペシ
- 5 開業區間ニ當期決算額又ニ戻入額アルトキハ其ノ事由ヲ摘要欄ニ説明スペシ

取締役、監査役及主ナル株主表

第五表 年月日現在 名稱
 年月日 現在年月日

年上

下

期

至

年

月

月

日

統計報告書

地方長官(警察總監)宛
 鐵道省監督局長宛
 年月日 自動車運輸事業者名
 昭和十八年五月五日
 自動車交通事業法施行規則第二十八條統計報告書様式
 鐵道大臣三土忠造

鐵道省告示第三百六十號

自動車交通事業法施行規則第二十八條統計報告書様式左ノ通定ム

昭和十八年五月五日

自動車交通事業法施行規則第二十八條統計報告書様式左ノ通定ム

種別	氏名	所有株式數	摘要
取締役			
監査役			
主ナル株主			
備考			

- 1 主ナル株主ハ株式總數ノ百分ノ五以上ヲ有スルモノヲ記載スベシ
 2 所有株式數額アルトキハ種類別内蒙フ摘要欄ニ記載スベシ

路線表

第一表

年月日現在

名稱

種別	區間	新		停留所數	摘要
		一般自動車道	専用自動車道		
開業路線	何々開	新	新	新	
旅客運送	〃	〃	〃	〃	
物品運送	〃	〃	〃	〃	
旅客及物品運送	〃	〃	〃	〃	
合計	音	音	音	音	音
未開業路線					
旅客運送	〃	〃	〃	〃	
物品運送	〃	〃	〃	〃	
旅客及物品運送	〃	〃	〃	〃	
合計	音	音	音	音	音

備考

- 1 旅客運送ト物品運送ノ種別ハ免許ヲ受ケタル事業ノ種別ニ依リ記載スベシ
- 2 區間ハ免許、運轉系統如何ニ拘ラズ重複セザル様記載スベシ
- 3 程度ハ小數點以下二位ヲ四捨五入シ一位ニ止メテ計上スペシ
- 4 停留所數ハ開業路線ニ係ルモノノミヲ記載スベシ
- 5 本表ハ營業年度末日現在ヲ以テ作成記載スベシ第二表及第五表ニ付亦同ジ

車輛表

、第二表 年月日現在 名稱

種別	車名	輛數	旅客定員			積載定量	摘要	要
			座席	立席	計			
旅客自動車			人	人	人	班		
	計							
貨物自動車								
	計							
合造車								
	計							
牽引車								
	計							
附隨車								
	計							
合計								

備考

- 1 本表ハ所有者ノ如何ニ拘ラズ現ニ事業ノ用ニ供スル車輛ニ付之ヲ作成スペシ
- 2 車名及輛數ハ旅客定員又ハ積載定量別ニ記載スペシ
- 3 瓦斯倫以外ノ動力ヲ使用スルモノニ在リテハ之ヲ區別シ摘要欄ニ記載スペシ

運輸成績表

第三表

自年月日至年月日
名 離

種別	營業日	營業車數	使用延日	車行率	輛客	輸送數量	物品	旅客	輸收	物品	旅客	輸入	物品	計	摘要
旅客運送															
物品運送															

備考

1 按續セザル路線 = 在リテヘ其ノ路線毎ニ區分記載スベシ接續スル路線ト雖モ區間ヲ分チ整理スルトキ亦同ジ
 2 営業日數ハ營業休止ノ日數ヲ除キタルモノヲ記載スベシ
 3 使用延日車數及車輛行走率ハ自己路線=於テ營業
 4 輸送旅客人員ノ計算ハ次ノ方法=依ル
 片道乗車ハ一券ヲ以テ一人トス
 往復乗車及週遊乗車ハ一券ヲ以テ二人トス
 同數乗車ハ乗車シ得ベキ定期乗車ハ有效日
 數=二タク乗車ノモニ=依リテハ適當ノ同數乗車及貨物乗車ハ運賃計算人員ホ
 テ=シテ乗車區分ニ應シ乗車券ヲ使用シ得ルモノニ=依リテハ適當ノ同數乗車ハ運賃計算人員ヲ適當
 説明スベシ此ノ場合普通乗車=於テ各區券ヲ發賣スルトキハ次ノ如キ算出方法アリ

$$\frac{\text{普通乘車總延區數}}{\text{普通乘車人員}} = \text{一人平均乘車區數} \quad \frac{\text{回數乘車總延區數}}{\text{回數乘車總延區數}} = \text{推定旅客人員}$$

$$\begin{aligned} \text{例} \\ -\text{區券} & \quad \text{二區券} & \quad \text{三區券} & \quad \text{總延區數} \\ 100枚 \times 1 + 80枚 \times 2 + 70枚 \times 3 & = 470 & & \text{區} \\ 100人 + 80人 + 70人 & = 250 & & \\ \frac{\text{回數乘車}}{\text{總延區數}} & & & \end{aligned}$$

$$50區券 \times 100冊 + 100區券 \times 80冊 = 13.000 \quad \text{人} \quad 6.915 \dots \dots \text{推定旅客人員}$$

乗車券ヲ發賣セザルモノ=在リテハ推定=依リ旅客人員ヲ算出シ其ノ方法ヲ摘要欄ニ記載スベシ
 期、回數、週遊、團體乗車券ニ對スル延人員及運賃ハ之ヲ摘要欄又ハ欄外ニ記載スベシ
 5 輸送數量及運輸收入ハ乗車券發賣ノ日又ハ物品受託ノ日ノ額スル營業年度=算入スベシ
 算重量=依リ計算上スベシ
 7 算數段ノ物品ハ適當ナル方法=依リ之ヲ底ニ換算シテ計算上スベシ

事 故 表

第 四 表 自 年 月 日 至 年 月 日

名 稱

種 類 別	死 傷 件 數	旅 客		職 員		公 衆		計	
		死 傷 件 死傷ヲ生ジ タル場合	死 傷 件 死傷ヲ生ゼ ザル場合	死	傷	死	傷	死	傷
墜 落									
衝 突									
顛									
車 輛 火 災									
機 死 傷									
.....									
.....									
計									

備 考

1 種別ノ競合シタルトキハ主要ナルモノニ付記入スベシ
 2 衝突ニハ汽車、電車、家屋、電柱等ニ衝突シタルモノヲ含ム。

職員表

第五表 年月日現在

名稱

職名	人員	給料月額	諸給與月額	摘要
取事常取監支庶 給務				
役取締査計配				
長役役役人眷任記				
送任手掌				
軒主運車				
計				
技工				
計				

考

- 備 1 給料月額欄ニ八年俸額ハ其ノ十二分ノ一、日給額ハ其ノ三十倍ヲ記載スベシ
 2 諸給與月額欄ニハ臨時手當、賞與金、交際費、社宅料、被服代、時間費手當等ノ諸給與金ヲ一月分ニ平均シタル
 3 モノヲ記載スベシ
 4 同一人ニテ他ノ職務ヲ兼務スルトキハ之ヲ明ニスベシ
 株式會社ニ非ザル事業者ニ在リテハ本表ニ準ジ作成スベシ

自動車取締令

五キロワット

内務省令第二十三號（昭和八年八月十八日）

第一章 通 則

第一條 本令ハ道路ニ於テ運轉スル自動車ニ之ヲ適用ス

本令ニ於テ自動車ト稱スルハ原動機ヲ用ヒ軌條ニ依ラズシテ運

轉スル車輛ヲ謂フ

本令ニ於テ道路ト稱スルハ一般ノ道路、自動車道其ノ他一般通

行ノ用ニ供スル場所ヲ謂フ

第二條 自動車ヲ分チテ普通自動車、特殊自動車及小型自動車ノ三種トス

本令ニ於テ普通自動車ト稱スルハ内燃原動機、差動裝置及前二

輪ニ依ル操向裝置ヲ具備シ車輛重量三百六十斤以上ニシテ主ト

シテ人又ハ貨物ヲ運搬スル構造ヲ有スル自動車ノ内小型自動車

ニ非ザルモノヲ謂フ

本令ニ於テ特殊自動車ト稱スルハ普通自動車又ハ小型自動車ニ

非ザル自動車ヲ謂フ牽引自動車ハ之ヲ特殊自動車ト看做ス

本令ニ於テ小型自動車ト稱スルハ左ノ制限ヲ超ニザル自動車ヲ謂フ

一 車輛ノ長二・八米、幅一・二米、高一・八米

二 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フル

モノハ氣管容積ノ合計七百五十立方厘米、二行程式ヲ用フルモ

ノハ氣管容積ノ合計五百立方厘米

三 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力四・

第三條 本令ニ於テ車輛重量ト稱スルハ燃料油槽、潤滑油槽及冷却水槽ヲ充満シタル状態ニ於ケル自動車ノ重量ヲ謂フ

第五十五条 本令ニ於テ自動車ノ總重量ト稱スルハ車輛重量、最大積載量、

本令ニ於テ自動車ノ總重量ト稱スルハ人ノ乗降若ハ貨物ノ積卸ノ爲自動車ヲ停止シ又ハ法令ノ規定若ハ交通上ノ標示、指

示ニ依リ若ハ交通上ノ危害豫防ノ爲一時自動車ヲ停止スルコトヲ謂フ

第四條 本令ニ於テ自動車ノ停車ト稱スルハ人ノ乗降若ハ貨物ノ

積卸ノ爲自動車ヲ停止シ又ハ法令ノ規定若ハ交通上ノ標示、指示ニ依リ若ハ交通上ノ危害豫防ノ爲一時自動車ヲ停止スルコトヲ謂フ

第二章 構 造 築 置

第五條 車輛ノ長ハ七・五米、幅ハ二・二米、高ハ三米ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルモノニシテ地方長官（東京府ニ在

リテハ警視總監以下之ニ同ジ）ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 操向車輪ニ懸ル重量ハ自動車ガ水平面ニ在ルトキ其ノ總重量ノ二割以上タルコトヲ要ス

車輛ノ重心ノ高ハ空車ノ場合ニ於テ最大轍間距離ノ七割以内タ

側車附自動自轉車ニ在リテハ側車ノ車輪ニ懸ル重量ハ其ノ總重

量ノ三分ノ一以内タルコトヲ要ス

第七條 車輛ノ最短迴轉半徑ハ最外側ノ轍ニ就キ測リ十一米以内

タルコトヲ要ス

第八條 車輛重量三百六十粍以上ノ自動車ニ在リテハ逆行裝置ヲ備フベシ

第九條 蒸氣、瓦斯又ハ油其ノ他爆發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルベキ器、管及氣管竈ニ電氣裝置等ハ堅牛ニシテ漏洩又ハ危險ノ虞ナキモノタルコトヲ要ス

第十條 車輛ハ運轉ニ際シ甚シキ騒音ヲ發シ又ハ惡臭若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セザル構造ニシテ且排出瓦斯又ハ煤煙ノ車室内ニ侵入セザルモノタルコトヲ要ス

第十一條 排氣管ニハ適當ナル消音裝置ヲ備フルコト

第十二條 動力調節裝置、制動裝置、操作裝置、繼續裝置及變速裝置ハ機能確實ニシテ且容易ニ操縦シ得ベキモノタルコトヲ要ス

第十三條 制動裝置ニ付テハ左ノ各號ニ從フベシ

一 獨立ニ作用スペキニ系統以上ノ制動裝置ヲ備フルコト但シ

總重量二千五百粍未満ノ自動車ノ制動裝置ニシテ四箇以上ノ車輪ヲ制動シ且制動力ノ傳達ニ流體壓力ヲ用ヒザルモノニ在リテハ一系統ト爲スヲ妨ゲズ

二 二系統以上ノ制動裝置ヲ備フル場合ニ在リテハ一系統ハ後車軸ノ兩車輪ヲ制動スルコト

三 制動距離(二系統以上ノ制動裝置ヲ備フル場合ニ在リテハ足動制動裝置ノ制動距離)ハ乾燥セル水平道路ニ於テ第五十

一條第一項第一號及第三項ノ自動車ニ在リテハ走行速度每時五十粍ノトキ二十二米、同條第一項第二號ノ自動車ニ在リテ

ハ走行速度毎時三十五粍ノトキ十四米ヲ超エザルコト

四 運轉者自動車ニ在ラザルトキ停止狀態ヲ保持シ得ル構造ヲ有スルコト

第十四條 前照燈ニ付テハ左ノ各號ニ從フベシ

一 車輛ノ前面兩側ニ各一箇ヲ備フルコト

二 五十米ノ前方ニ在ル交通上ノ障害物ヲ明瞭ニ認メ得ベキ光度ヲ有スルコト

三 主要光線ノ限界ハ前方二十五米以内ニ在リテハ地上一・二

米ヲ超エザルコト

第十五條 車輛ノ後面ニハ相富ノ光度ヲ有スル赤色ノ尾燈一箇以上及夜間二十五米ノ距離ニ於テ後面車輛番號ヲ明瞭ニ認メ得ベキ燈火ヲ備フルコト

前項ノ燈火ハ運轉者ノ座席ヨリ消燈シ得ザル裝置ト爲スベシ

第十六條 運轉者ノ見易キ箇所ニ速度計ヲ備フルコト

第十七條 軟調ノ音響ヲ發スル警音器ヲ備フルコト

及救急自動車ニ在リテハ之ニ異ル警音器ヲ備フルコトヲ得

第十八條 輪帶ハ譲讓製ノモノタルコトヲ要ス

第十九條 地方長官ハ市街地其ノ他交通頻繁ナル場所ニ於テ運轉スル自動車ニ付方向指示器又ハ停止燈ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設

クルコトヲ得

地方長官ハ自動車ニ依リ汚水泥土ヲ飛散スルノ虞アル場合ニ於ケル泥除ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ緩衝器、後寫鏡、前面硝子拂拭器若ハ室內燈ノ備付

定ヲ設クルコトヲ得

第二十條 自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ特殊自動車若ハ小

型自動車タル自動三輪車ニ構造装置ニ付テハ第十三條第一號、

第十四條第一號及第三十二條第一項ノ規定ニ拘ラズ左ノ制限ニ

依ルコトヲ得

一 系統ノ制動装置ヲ備フルコト

二 前照燈一節以上ヲ備フルコト

三 車輛番號ハ車輛ノ後面ニ標示スルコト

小型自動車タル自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ自動三輪車

ニシテ左ノ制限ヲ超エザルモノニ在リテハ速度計ヲ備ヘザルコ

トヲ得

一 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フル

モノハ氣管容積ノ合計四百五十立方糰、二行程式ヲ用フルモ

ノハ氣管容積ノ合計三百立方糰

二 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力三キ

ロワット

第二十一條 地方長官ハ前條以外ノ特殊自動車ニ付第六條、第十
三條乃至第十八條及第三十二條第一項ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規
定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ前條以外ノ小型自動車ニ付第十三條、第十四條及第

十六條ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ常ニ危險物ヲ運搬スル自動車ニ付テハ其
ノ構造裝置ニ付特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得交通上特ニ危險ノ
虞アル道路ニ於テ常ニ運轉スル自動車ニ付亦同ジ

第二十三條 運轉者ハ其ノ構造裝置ニ付危害ヲ防止スルニ必要ナ

ル注意ヲ爲スベシ

自動車ノ使用主其ノ構造裝置ノ缺陷ニ付警察官吏又ハ運轉者ヨ

リ告知ヲ受ケタルトキハ直ニ危害防止ニ付必要ナル措置ヲ爲ス

ベシ

第三章 檢査

第二十四條 自動車ハ車輛検査ニ合格シ車輛番號ノ指示ヲ受ケタ

ルモノニ非ザレバ之ヲ運轉スルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ定ム

ル所ニ依リ検査、試運轉、廻送等ノ爲一時自動車ヲ運轉スルハ

此ノ限ニ在ラズ

第二十五條 車輛検査ハ使用主ノ申請ニ依リ主タル使用地ノ地方

長官之ヲ行フ

商品トシテ自動車ヲ所持スル者ハ自動車所在地ノ地方長官ニ申

請シテ車輛検査ヲ受クルコトヲ得

第二十六條 前條ノ申請者ハ車輛検査ノ申請ニ際シ自動車ノ乗車

定員又ハ最大積載量ヲ申告スベシ車輛検査ヲ受ケタル後之ヲ變

更セントスルトキ亦同ジ

地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ申告ニ拘ラズ自動車ノ

乗車定員又ハ最大積載量ヲ指定スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル乗車定員又ハ最大積載量ハ自動車ノ總重量

ト共ニ車輛検査證ニ之ヲ記載ス

第二十七條 車輛検査ニ合格シタルトキハ別記第一號様式ノ車輛

検査證ヲ交付シ車輛番號ヲ指示ス但シ商品トシテ車輛検査ヲ受

ケタル自動車ニハ車輛番號ヲ指示セズ

商品トシテ車輛検査ニ合符シタル自動車ヲ使用セントスルトキ
ハ使用主ハ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シテ車輛検査證ノ書

換及車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

第二十八條 車輛検査ノ有效期間ハ一年トス但シ特別ノ事由アル

自動車ニ付テハ地方長官ハ一年以内ニ於テ其ノ有效期間ヲ指定

スルコトヲ得

前條第二項又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ車輛検査證ノ書換

ヲ受ケタル場合ニ於テハ新車輛検査證ハ舊車輛検査證ノ有效期

間内ニ限リ其ノ效力ヲ有ス

第二十九條 車輛検査ノ有效期間滿了後引續キ自動車ヲ使用セん

トスル者ハ有效期間滿了前三十日以内ニ車輛検査ヲ申請スルコ

トヲ得

第三十條 自動車ノ使用主其ノ主タル使用地ヲ變更シタルトキハ

十日以内ニ後ノ使用地ノ地方長官ニ届出デ車輛検査證ニ其ノ旨

記入ヲ受ケ且車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

自動車ノ使用主ノ變更アリタルトキハ後ノ使用主ハ十日以内ニ

其ノ主タル使用地ノ地方長官ニ届出デ車輛検査證ノ書換ヲ受ク

ベシ其ノ主タル使用地前ノ使用主ノ主タル使用地ト異ルトキハ

更ニ車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

第三十一條 車輛検査證ハ車輛内部ノ見易キ箇所ニ、車輛番號ハ

一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ニ在リテ前項ノ外車室内乗用

者ノ見易キ箇所ニ車輛番號ヲ標示スベシ

第三十二條 車輛検査ニ合格シタル自動車ニシテ左ノ各號ノ一ニ

該當スルトキハ使用主ハ直ニ主タル使用地ノ地方長官ニ届出デ
變更検査ヲ受クベシ

一 原動機又ハ其ノ氣管ヲ取換ヘタルトキ

二 燃料油槽ノ構造又ハ位置ヲ變更シタルトキ

三 制動裝置、變速裝置又ハ操作裝置ノ構造ヲ變更シタルトキ

四 貨物自動車ノ荷臺ノ構造ヲ變更シタルトキ

五 車輪ノ長、幅又ハ高ヲ增加シタルトキ

六 第二十二條ノ規定ニ依ル特別ノ構造裝置ヲ設ケ又ハ之ヲ變

更シタルトキ

第三十三條 地方長官ハ定期又ハ臨時ニ車輛ノ検査ヲ行フコトヲ得

第三十四條 地方長官ハ前二條ノ規定ニ依ル検査ニ基キ車輛検査

ノ有效期間ヲ延長シ若ハ短縮シ又ハ自動車ノ使用ヲ停止シ若ハ禁止スルコトヲ得

第三十五條 車輛検査證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル使

用地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第三十六條 左ニ掲グル場合ニ於テハ自動車ノ使用主ハ退滞ナク

車輛検査證ヲ主タル使用地ノ地方長官ニ返納スベシ

一 自動車ノ使用ヲ廢止シタルトキ

二 車輛検査ノ有效期間滿了シタルトキ

ゼラレタルトキ

三 第三十四條ノ規定ニ依リ自動車ノ使用ノ停止又ハ禁止ヲ命

第
附 錄
四九

トキ

自動車ノ使用ノ停止期間満了シタルトキハ車輛検査證ヲ自動車ノ使用主ニ還付ス

第四章 運轉免許

第三十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ニ非ザレバ自動車ヲ運轉スルコトヲ得ズ

運轉免許ヲ分子テ普通免許、特殊免許及小型免許ノ三種トス

普通免許ヲ受ケタル者ハ普通自動車及小型自動車ヲ、特殊免許ヲ受ケタル者ハ特定種類ノ特殊自動車及小型自動車ヲ、小型免

許ヲ受ケタル者ハ小型自動車ヲ運轉スルコトヲ得

前項ノ特殊自動車ノ種類ハ内務大臣之ヲ定ム

第三十八條 運轉免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ申請スベシ

地方長官運轉免許與ヘタルトキハ別記第二號様式ノ運轉免許證ヲ交付ス

第三十九條 運轉免許ノ有效期間ハ五年トス

第四十條 運轉免許ノ有効期間満了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者ハ有効期間満了前六月以内ニ運轉免許ヲ申請スルコトヲ得

第四十一條 運轉免許ハ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セザル者ニ之ヲ與フ但シ小型免許ニ在リテハ試験ヲ行ハズ

一 普通免許及特殊免許ニ付テハ十八歳未滿ノ者、小型免許ニ付テハ十六歳未滿ノ者

二 精神病者、聾者、啞者又ハ盲者

- 三 運轉免許ノ取消ヲ受け一年ヲ経過セザル者
- 四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者
- 第五十二条 左ノ各號ノ一一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得
 - 一 現ニ運轉免許ヲ有シ運轉免許ノ有效期間満了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者
 - 二 普通免許ヲ有スル者ニシテ特殊免許ヲ受ケントスル者
 - 三 特殊免許ヲ有スル者ニシテ普通免許又ハ異種ノ特殊免許ヲ受ケントスル者
 - 四 在學中自動車ノ構造ニ關スル學科ヲ修得シタル者
 - 五 内務大臣ノ指定シタル者ノ發行スル技倅證明書ヲ有スル者
 - 六 行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル短期間帶在者ハ地方長官ニ假運轉免許ヲ申請スルコトヲ得
 - 七 前項ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ自動車ヲ指定シ三月以内ニ於テ期間ヲ限リ假運轉免許ヲ與フルコトヲ得

前項ノ假運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第三號様式ノ假運轉免許證ヲ交付ス
假運轉免許ヲ受ケタル者ハ指定ヲ受ケタル自動車ニ限り之ヲ運
轉スルコトヲ得

第四十四條 運轉者ハ運轉中運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ攜帶
スペシ

第四十五條 運轉免許ヲ受ケタル者其ノ主タル運轉地ヲ變更シタ
ルトキハ十日以内ニ後ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ届出デ運轉
免許證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ

第四十六條 第四十一條第一項第二號ニ該當スルトキハ主タル運
轉地ノ地方長官(假運轉免許ニ在リテハ之ヲ與ヘタル地方長官
以下之ニ同ジ)ハ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ及消シ又ハ停止ス
ルシ

左ノ各號ノ一二該當スルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ハ運轉
免許又ハ假運轉免許ヲ取消又ハ停止スルコトヲ得

一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損
壊シタルトキ

二 第四十一條第一項第四號ニ該當スルトキ

三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ
第四十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ハ重ネテ同種ノ運轉免許ヲ受
クルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ違反シテ交付ヲ受ケタル運轉免許證ハ無効トス
前項ノ無効ノ運轉免許證ハ運輸ナク之ヲ交付シタル地方長官ニ
返納スベシ

第四十八條 運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ滅失シ又ハ毀損シタ
ルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコト
ヲ得

第四十九條 左ニ掲ゲル場合ニ於テハ遲滯ナク運轉免許證又ハ假
運轉免許證ヲ主タル運轉地ノ地方長官ニ返納スベシ

一 運轉免許又ハ假運轉免許ノ有效期間滿了シタルトキ
二 第四十六條ノ規定ニ依リ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ取消又
ハ停止ヲ受ケタルトキ

三 運轉免許證又ハ假運轉免許證ノ再交付ヲ受ケタル者舊免許
證ヲ所持スルトキ

四 普通免許證又ハ特殊免許證ノ交付ヲ受ケタル者小型免許證
ヲ所持スルトキ

運轉免許又ハ假運轉免許ノ停止期間滿了シタルトキハ運轉免許
證又ハ假運轉免許證ヲ本人ニ還付ス

運轉免許又ハ假運轉免許證ヲ受ケタル者死亡シ又ハ行蹕不明トナ
リタルトキハ其ノ戸主、家族又ハ雇主ニ於テ第一項ノ手續ヲ爲
スベシ

第五章 用

第五十條 地方長官ハ自動車ノ通行スル道路、區域又ハ時間ニ關
スル制限ヲ設クルコトヲ得

第五十一條 自動車ノ最高速度ハ左ノ制限ニ依ルベシ

一 自動車ノ總重量二千五百斤未滿(乘車定員七人以下ノ乗用
自動車ニ在リテハ總重量三千斤未滿)ニシテ全車輪ニ空氣入
輪帶ヲ使用シ且全車輪ヲ制動スル制動裝置ヲ有スルモノニ在

リテハ毎時五十糠

二 其ノ他ノ自動車ニ在リテハ毎時三十五糠

地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ指定シテ前項ニ規定

スル制限ノ範圍内ニ於テ更ニ必要ナル最高速度ノ制限ヲ設タル

コトヲ得

消防自動車、救急自動車其ノ他之ニ類スル地方長官ノ定ムル自

動車ニ付テハ地方長官ハ第一項ノ制限ヲ超エテ其ノ最高速度ノ

規定ヲ設クルコトヲ得

自動車道ニ於テ運轉スル自動車ノ最高速度ニ付テハ前各項ノ規

定ニ拘ラズ地方長官之ヲ定ム

第五十二條 運轉者ハ前條ノ規定ニ依ル最高速度ノ制限内ニ於テ

道路及交通ノ状況ニ越シ公衆ニ危害ヲ及ボスノ虞ナキ速度竝ニ

方法ヲ以テ運轉スベシ

第五十三條 自動車ノ方向ヲ轉換シ、徐行シ若ハ停止セントスル

場合又ハ後續車輛ヲシテ追越サシメントスル場合ハ手信號ヲ爲

スペシ但シ方向指示器又ハ停止燈ニ依ル信號ヲ以テ手信號ニ代

フル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ手信號ハ左ノ方法ニ依ルベシ

一 右折セントスルトキ
右手ヲ開キ右方車體外ニ水平ニ出シ又ハ左手ヲ開キ左方車體

外ニ擧グ

左手ヲ開キ左方車體外ニ水平ニ出シ又ハ右手ヲ開キ右方車體

外ニ擧グ

- 三 後續車輛ヲシテ追越サシメントスルトキ
右手ヲ開キ右方車體外ニ出シテ之ヲ前後水平ニ動カス
四 徐行セントスルトキ
右手又ハ左手ヲ開キ車體外斜下ニ出ス
五 停止セントスルトキ
右手又ハ左手ヲ握り車體外斜下ニ出ス

第五十四條 交通整理ノ行ハレザル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ同時ニ入ラントスル自動車相互間ニ在リテハ左方ノ自動車ニ進路ヲ譲ルベシ但シ小道路ヨリ大道路ニ入ラントスル自動車ハ大道路ノ自動車ニ進路ヲ譲ルベシ

消防自動車又ハ救急自動車ト他ノ自動車トガ交通整理ノ行ハレ

ザル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ同時ニ入ラントスル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラズ常ニ消防自動車又ハ救急自動車ニ進路ヲ譲ルベシ

第五十五條 消防自動車又ハ救急自動車ノ接近シ來リタル場合ニ

ハ他ノ自動車ハ道路ノ左側端ニ避讓スベシ

第五十六條 運轉者ハ道路ノ交叉點、曲角、急坂路、隧道又ハ幅員狭キ橋梁ニ於テハ他ノ自動車ヲ追越スペカラズ但シ消防自動

車又ハ救急自動車ヲ運轉スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第五十七條 鐵道又ハ軌道ノ踏切ヲ通過セントスルトキハ自動車ノ運轉者ハ一旦停車シ安全ナルコトヲ確認シタル後通行スペシ但シ警察官吏信號人等ノ指示、信號ノ表示其ノ他ノ状況ニ依リ

通行ノ安全ナルコトヲ確認シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五十八條 乗客乗降ノ爲停留中ノ電車ノ側方ヲ通行セントス
トキハ自動車ハ其ノ後方ニ於テ一旦停車シ電車ノ發車

ヲ待チテ進行スペシ但シ乗客ノ乘降終了シタル場合、安全地帯
ノ設アル場合又ハ電車ノ左方ニ自動車ト一・五米以上ノ間隔ヲ
存スル場合ニ於テハ徐行スルコトヲ得

第五十九條 不適當ナル積載又ハ運轉ニ因リ運轉中甚シキ騒音ヲ
發セシムベカラズ

警音器ハ交通安全ノ爲必要ナル限度ヲ超エテ之ヲ使用スベカラ
ズ

排氣ハ運轉中消音装置ヲ經ズシテ排出セシムベカラズ但シ急坂
路ニ於テ運轉上已ムヲ得ザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六十條 運轉中惡異若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セシ
ムベカラズ

第六十一條 夜間自動車ヲ運轉スルトキハ制規ノ燈火ヲ點ズベシ
前項ノ場合ニ於他ノ自動車ト行違フトキハ前照燈ノ光度ヲ減
ジ若ハ其ノ照射方向ヲ下向ト爲シ又ハ前照燈ヲ一時消滅シテ側
燈ヲ點ズベシ

第六十二條 運轉者ハ酒氣ヲ帶ビテ自動車ヲ運轉シ又ハ運轉中喫
煙スペカラズ

第六十三條 自動車ノ使用主又ハ運轉者ハ車輛ノ長、幅、高地上
三・五米又ハ車輛検査證ニ記載シタル乗車定員若ハ最大積載量
ヲ超エテ積載シ又ハ第六條ニ規定スル車輛ノ安定ヲ失ハシムル
積載ヲ爲スベカラズ但シ出發地警察官署ノ許可ヲ受ケタル場合

ハ此ノ限ニ在ラズ

小型自動車ニ在リテハ前項ノ外高地上一・八米ヲ超エテ貨物ヲ
積載スベカラズ

第六十四條 左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ
外自動車ヲ停車シ又ハ駐車スベカラズ

一 道路ノ交叉點又ハ曲角ヨリ五米以内

二 橫斷歩道

三 安全地帯ノ左側

四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所

左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外自動車ヲ
駐車スベカラズ

一 隧道又ハ橋梁

二 消防署、消防出張所、消防機具置場ノ直前及其ノ兩端ヨリ
三米以内

三 火災報知機又ハ消火栓ヨリ三米以内

四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所

第六十五條 地方長官ハ自動車ノ駐車ニ關スル時間ノ制限ヲ設ク
ルコトヲ得

第六十六條 地方長官ハ時間ヲ定メ又ハ定メズシテ一定區域内ニ
於ケル駐車場ヲ指定スルコトヲ得

前項ノ指定アリタルトキハ自動車ノ運轉者ハ當該區域及時間内ニ
於テハ駐車場以外ノ場所ニ駐車スルコトヲ得ズ

第六十七條 自動車ノ停車又ハ駐車ハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ
除クノ外道路ノ左側端ニ於テ交通ノ方向ニ從ヒヲ爲スベシ

九 被牽引車ノ被面見易キ箇所ニ牽引車ノ車輛番號ヲ標示シ夜間二十五メートル距離ニ於テ之ヲ明瞭ニ認メ得ベキ燈火ヲ以テ照射スルコト

十 前二號ニ規定スル燈火ハ運轉者ノ座席ヨリ之ヲ消燈シ得ザル裝置ト爲スコト

十一 最高速度ハ牽引車及被牽引車ノ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ運轉者ノ座席ヨリ牽引車及被牽引車ノ全車輪ヲ制動スルモノニ在リテハ毎時二十五糠、其ノ他ノモノニ在リテハ毎時十六糠タルコト

前項ノ規定ニ依ル積荷ノ制限ヲ超エ分割スベカラザル物ヲ積載スル場合ハ出發地警察官署ノ許可ヲ受クベシ
事故ニ因リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第七十二條 地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定

ニ拘ラズ特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得

第七章 就業免許

第七十三條 就業免許ヲ受ケタル者ニ非ザレバ一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ヲ運轉スルコトヲ得ズ

第七十四條 就業免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル就業地ノ地方長官ニ申請スベシ

地方長官就業免許ヲ與ヘタルトキハ別記第四號様式ノ就業免許證ヲ交付ス

第七十五條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル間ニ限り其ノ效力ヲ有ス

第七十六條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル者ニシテ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セザル者ニ之ヲ與フ

一 二十歳未滿ノ者

二 傳染性疾患ヲ有スル者

三 就業免許ノ取消ヲ受ケ一年ヲ経過セザル者

四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者

就業免許ノ試験ハ主タル就業地ノ地理其ノ他必要ト認ムル事項ニ關シ之ヲ行フ

小型免許ノミラ有スル者ニ付テハ前項ノ外小型自動車ノ運轉技能ニ關シ試験ヲ行フ

第七十七條 就業免許ヲ受ケタル者其ノ主タル就業地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ主タル就業地ノ地方長官ニ届出デ就業免許證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ

前項ノ届出ヲ受ケタル地方長官ハ前條第二項ノ試験ヲ行フコトヲ得

前項ノ試験ニ合格セザルトキハ其ノ道府縣ヲ主タル就業地ト爲スコトヲ得ズ

第七十八條 左ノ各號ノ一一該當スルトキハ主タル就業地ノ地方長官ハ就業免許ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壊シタルトキ

二 第七十六條第一項第二號又ハ第四號ニ該當スルトキ

三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第七十九條 第四十四條及第四十七條乃至第四十九條ノ規定ハ就

業免許ニ付之ヲ準用ス

第八章 罰 則

第八十條 第二十四條(車輛検査)、第三十七條第一項(運轉免許)

第七十條(事故ノ處置)及第七十三條(就業免許)ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三十四條(車輛ノ検査ニ因ル禁停止)第四十六條(運轉免許ノ取消停止)、第七十七條第三項(就業地變更ノ禁止)及第七十八條(就業免許ノ取消停止)ノ規定ニ依ル地方長官ノ處分ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十一條 過失ニ因リ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十二條 左ニ掲タル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 故意又ハ過失ニ因リ第二十三條(構造装置ノ保全)、第三十

一條(使用地變更手續)、第三十一條(検査證、番号ノ標示)、第

三十二條(變更検査)、第三十六條(車輛検査證ノ返納)、第四

十四條(運轉免許證ノ携帶)、第四十五條(運轉地變更手續)、第

四十七條第三項(重交付運轉免許證ノ返納)、第四十九條(運

轉免許證ノ返納)、第五十二條(安全ナル速度、方法)、第五

十五條(避讓)、第五十六條(道越)、第五十七條(踏切通行)、

第五十八條(電車側方通行)、第五十九條(騒音取締)、第六十

一條(瓦斯、煤煙)、第六十一條第一項(點燈)、第六十二條(酒

氣、喫煙)、第六十三條(定員、積載量等ノ嚴守)、第六十四

條(停車、駐車ノ制限)、第六十六條第二項(駐車場指定ノ際

ニ於ケル駐車ノ制限)、第六十七條第一項(停車、駐車ノ方

法)、第六十八條(停止状態保持)、第六十九條(榜示、指示ノ遵守)、第七十一條第一項(車輛索引ノ諸制限)及第七十七條

第一項(就業地變更手續)ノ規定ニ違反シタル者ニ故意又ハ過失ニ因リ第五十條(道路ノ制限)及第七十二條(車輛牽引ノ特別制限)ノ規定ニ依ル地方長官ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者又ハ第六十五條ノ規定ニ依リ地方長官ノ定メタル駐車ニ關スル時間ノ制限又ハ第六十七條第二項ノ規定ニ依リ地方長官ノ命ジタル停車若ハ駐車ノ方法ニ違反シテ自動

車ヲ停車シ又ハ駐車シタル者三 故意又ハ過失ニ因リ第五十一條第一項ニ規定スル最高速度ノ制限又ハ同様第二項乃至第四項及第七十二條ノ規定ニ依リハ検査ヲ受クルコトヲ怠リタル者

地方長官ノ定メタル最高速度ノ制限ヲ超エテ自動車ヲ運轉シタル者

四 故意又ハ過失ニ因リ第三十三條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ又ハ検査ヲ受クルコトヲ怠リタル者

五 運轉免許又ハ就業免許ヲ受ケ重ネテ同種ノ運轉免許又ハ就業免許ヲ申請シタル者

第六十三條 第四十四條(運轉免許證ノ携帶)、第四十七條第三項(重交付運轉免許證ノ返納)及第四十九條(運轉免許證ノ返納)ノ

違反ニ對スル罰則ノ規定ハ就業免許ニ付之ヲ準用ス

第八十四條 自動車ノ使用主ニシテ未成年者又ハ禁治產者ナルトキヘ本令又ハ本令ニ基テ發スル命令ニ依リ之ニ適用スベキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車ノ使用主ニシテ法人ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スベキ罰則ハ之ヲ法人ノ代表者ニ適用スル人其ノ他ノ從業者ニシテ使用主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ代理人、戸主、家族、同居者、テ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルコトヲ得ズ

附 則

第八十六條 本令ハ昭和八年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八十七條 本令施行前ニ車輛検査ニ合格シタル自動車ハ本令ノ規定ニ依リ車輛検査ニ合格シタル自動車ト看做ス但シ其ノ検査證ノ有效期間ハ之ヲ變更セズ

前項ノ自動車ノ使用主ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル使

用地ノ地方長官ニ申請シ本令第二條ノ規定ニ依ル自動車ノ種別

ニ付指定ヲ受ケ且検査證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ

第八十八條 本令施行ノ際現ニ車輛検査ヲ要セズシテ使用スル自

動車ニシテ本令ノ規定ニ依リ新ニ車輛検査ヲ受クルヲ要スルモ

ノ車輛検査及積載制限ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ

本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ拘ラズ從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第八十九條 本令施行ノ際現ニ使用スル自動車ノ構造裝置ニ付テ

ハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命

令ノ制限ニ拘ラズ從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第九十條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ有スル者ハ左ノ區別ニ

從ヒ本令ノ規定ニ依リ運轉免許ヲ受ケタル者ト看做ス但シ其ノ免許ノ有效期間ハ之ヲ變更セズ

一 甲種免許證ヲ有スル者ハ各種ノ運轉免許

二 普通自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ普通免許

三 特殊自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ當該特定種類ノ特殊免許

四 小型自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ小型免許

前項第二號乃至第四號ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル運轉地ノ地方長官ニ免許證ヲ提示シテ各種別ニ付記入ヲ受クベシ

第五十一条 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ要セズシテ自動車ヲ運轉スル者ニシテ本令ノ規定ニ依リ新ニ運轉免許ヲ受クルヲ要スルモノニ在リテハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令ノ規定ニ依ル運轉免許ヲ受クルコトナクシテ從前運轉手免許ヲ要セズシテ運轉シ得タル自動車ヲ運轉スルコトヲ得

第五十二條 本令施行ノ際現ニ普通自動車ニ付運轉手免許ヲ有スル者ハ本令ノ規定ニ依リ就業免許ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ノ規定ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ニ主タル就業地ノ地方長官ニ申請シ就業免許證ノ交付ヲ受クベシ

第一別記(定期)車輛検査證

(表)

車輛検査證		臨府縣印	
年月日	付年月日		

車輛検査證		(表)	
年月日	付年月日		
有効期間	自年月日至年月日	種類	自動車
使用者	自年月日至年月日	用途	車名
住所氏名	自年月日至年月日	車輛番號	第 號型式
前使用者名	自年月日至年月日	總重量	車輛重量
住所地	自年月日至年月日	乗車定員	最大量
格納軍庫	自年月日至年月日	長	人
車庫地	自年月日至年月日	幅	米
トキ車庫地	自年月日至年月日	高	米
トキ常時地	自年月日至年月日	機器番號	登録番號
トキ常時地	自年月日至年月日	主タル使機	變更届出
トキ常時地	自年月日至年月日		臨府縣印

備考
 一、種類欄に限り第何種ト記入シ點線以下ニ「サイドカー」、「オートバイ」、「電気自動車」、「六輪車」、「三輪車」等ノ別記入スルコト
 二、種類欄に「自動車」ノ左方ニ「普通」、「特殊」、「小型」ノ種別ヲ、右方ニ「特
 気自動車」、「六輪車」等ノ別記入スルコト
 三、車名欄は「何年式」並ニ「船型」、「幌型」、「本型」、「三方開型」等ヲ記入スルコト
 四、型式欄は「何年式」並ニ「船型」、「幌型」、「本型」、「三方開型」等ヲ記入スルコト
 五、用紙ハ洋紙ト普通紙トシノ用紙ノ用法

第一號様式(運轉免許證)(手帳型)

(紙表)

(面裏紙表)

第

年
月
日交付

氏
名

廳
府
縣
印

(頁四)

間期效有

免
許
事
項

考
備

(頁十、九、八、七、六、五)

寫
眞
年
月
日攝影

郵出シスタン

(頁二)

(頁一)

地轉運ルタ主

役兵

ノモノヲ用
トコラ
ト用紙ハ洋紙トシ普通免許證ハ淺黃色、小型免許證ハ藤色

三、用紙ハ洋紙トシ普通免許證ハ淺黃色、小型免許證ハ藤色

二、寫眞ハ脫帽、正面、半身像、名刺版スルコト
免許(中)ハ「普通」、「特殊」、「小型」

一、表紙ハ黑色革製、金字入シ

(表)

附 十二

(表)

備考

用紙
八
白
色
紙
ト
ス
ル
コ
ト

写真
八
幅
正
面
半
身
像
名
刺
版
ト
ス
ル
コ
ト

本令施行区域外ノ 行政廳ニ於ニ異ニ 又ル通轉免許證	自動車 指 定 自 動 車	備 考
---------------------------------	------------------------------	--------

第 號	自動車假通轉免許證
年 月 日 攝 影	縣 廳
注意事項	

第三種機式假通轉免許證

交 付 有 效 期 間	年 月 日	寫 眞
本籍又ハ國籍		押出シスタン
居所又ハ滞在地		
氏 年		

●

第四號様式(就業免許證)

(表)

第
號

住 所
本 編

登 記 免 許 就 業 車 自 動

氏 名 生 日 月 年

交 付 年 月 日

年 月 日

府 縣 國

縣

府

年

月

日

生

就

業

免

許

證

登

記

本

編

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

第

號

種別番號	主 及 ル 就 業	届 出 年 月 日	廳 府 縍 印
本 人 有 ス ル 免 許	ノ ル		
運 輸 本 人 の 免 許	ノ ル		
就 業 免 許	ノ ル		
動 動	地 ノ も	所 住 の	異 動

備 考

道路鋪裝工事 請負

諸般設備相整ひ申候間何卒

御用命賜り度奉懇願候

東京市麹町區丸ノ内一丁目二番地

仲二十八號館

東洋鋪裝株式會社

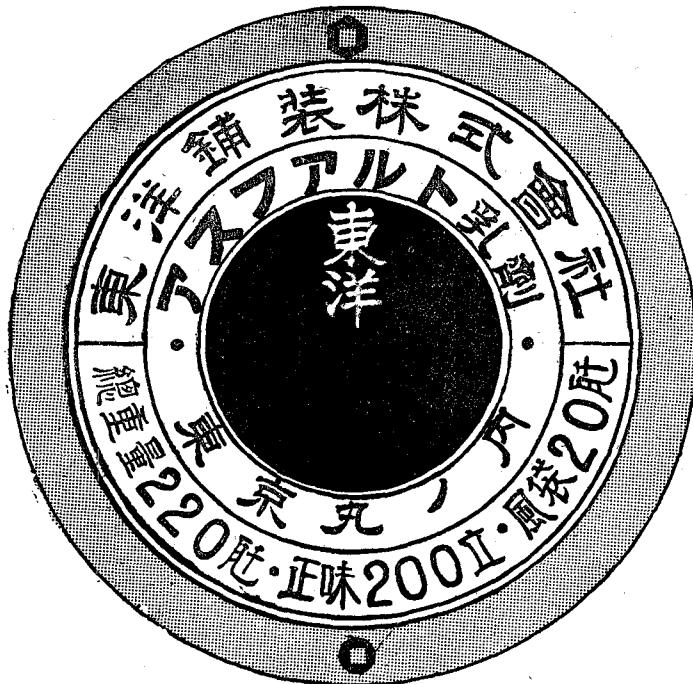
電話 丸ノ内三〇五九番

專務取締役 牛 島 航

同 橫濱工場

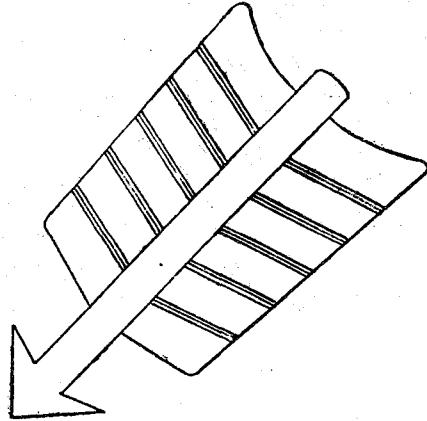
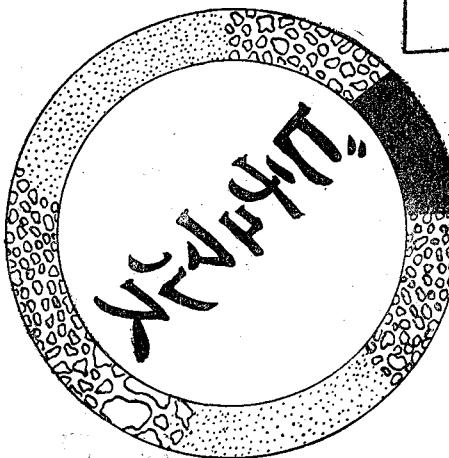
横濱市神奈川區北幸町
電話 本局二一六三番

東洋乳劑製造販賣



昭和八年十一月二十五日印刷納本(毎月一回)
行(一日發行)

國產之精華
斯界之逸品



日本ビチュマルス株式會社

本社

東京市麹町區丸ノ内一丁目二番地

電話丸ノ内(23)一六七四番 一六五一番

工場 横濱市中區天神橋際
出張所 大阪市西區土佐堀通壹丁目(大同ビル)
別府 橫濱市仲間通壹丁目
高松市藤塚町六七ノ壹
電話本局(2)二四一五番 四〇七番
電話土佐堀四三四三番

營業種目

滲透式
混合式
一般道路鋪裝工事請負
着色リノファト鋪裝
鋪裝
ビチュマルス特許アスコナイト